

## 付属資料

## 付属資料 I

### I 学生による授業評価

#### 1. 学生の回答率と教員の返答率

紙媒体で実施していた時は高い回答率を得ていた学生による授業評価は平成 15 年度から Web 入力に切り替わったが、回答率が低くそれをあげることが課題であった。

平成 16 年度は 40 科目程度（専任教員前後期各 1 人 1 科目）の限られた科目に対し実施した。前期は引き続き評価の入力を学生の自由意志としたこともあって回答率は 10% 台から 40% 前後であり平均 29% と低迷した。このため後期は学科学年毎に時間を決めて学生を集め一斉に入力する方法を採用したところ、回答率は 84% と回復することができた。平成 17 年度からは原則として全科目に対して実施しているが、平成 17 年度は前後期とも 76% 台を保ったものの平成 18 年度は一部学科で入力時間の調整等の問題もあって前期 48%、後期 50% と落ちてしまった。これを受けて平成 19 年度前期は周知に力を入れ、前期 66%、後期 85% と盛り返し、平成 20 年度には前期 90%、後期 88% と高い回答率を得ることができた。これは学生への周知並びに一斉入力時間の設定や入力指導に各学科がそれぞれの実情に合せた工夫を施した結果でもある。

1 年生と 2 年生の比較では全般的に見て 1 年生の回答率が高い。

次に、評価に対する教員の返答率を見ていくと全体平均で平成 16 年度は前期 73%、後期 91%、平成 17 年度は前期 83%、後期 64%、平成 18 年度は前期 50%、後期 35%、平成 19 年度は前期 56%、後期 25% と全体として急傾斜での右肩下がりとなってしまった。そこで平成 20 年度は各学科の評価委員を通して趣旨の周知を図ったため前期 66%、後期 71% と回復傾向にある。しかしながら常勤教員は前期 91%、後期 85% と回復したものの非常勤教員では前期 44%、後期 51% とまだ改善の余地はある。返答に対する学生からの意見の徴収等返答へのインセンティブを与える方策が必要なのかもしれない。

また、前期に比べ後期が低くなるという傾向がはっきりと見て取れることから、年度をまたぐ後期の事務処理を各年度内に完結できるよう工夫が必要である。

#### 2. 評価結果

本学の授業評価の設問の構成は授業計画、授業方法、受講態度、総合評価の 4 つの部門から成っている。また、それらは学科や教養基礎科目といった分野別に基本形があり、それをベースとするが授業方法については科目毎に実状にあった設問となるよう変更することができる形で行われている。評価結果はグラフ「全科目平均」に見るように年々良くなってきており、この制度が授業改善に寄与していると見ることができる。学科や教養科目等別に見ていくと教養基礎科目は 3.5 から 4.0 の間でほぼ横ばいであり、自由科目は 4.0 から 4.8 の間でやや右肩上がりの結果となっている。産業情報学科は 4.0 を軸に右肩上がりを示し、食物栄養学科は 3.8 から 4.0 へと伸びている。社会福祉学科は 4.0 を軸に

ほぼ横ばいであるが、各部門間の開きが他の学科等より大きい。

各分野における特徴としては、教養基礎科目における差はわずかであるが総合評価が高く授業方法が低い。自由科目は授業方法と総合評価は高いが受講態度は低い。産業情報学科は受講態度が低めではあるが全体として各部門とも差は少ない。食物栄養学科は受講態度は常に最上位であるが授業計画や授業方法に対する評価は相対的に低い。社会福祉学科は総合評価が常に最上位にあり授業計画に対する評価は相対的に低くなっている。

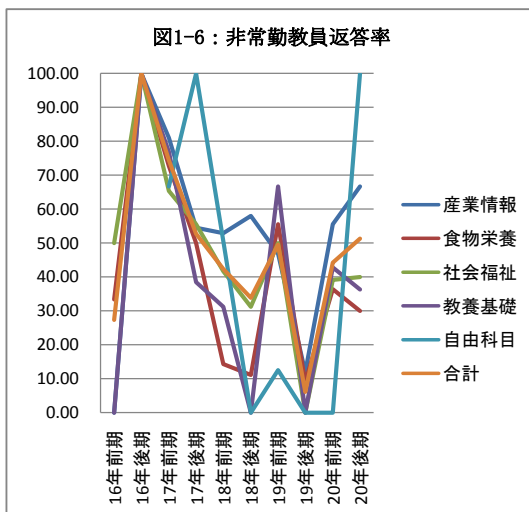
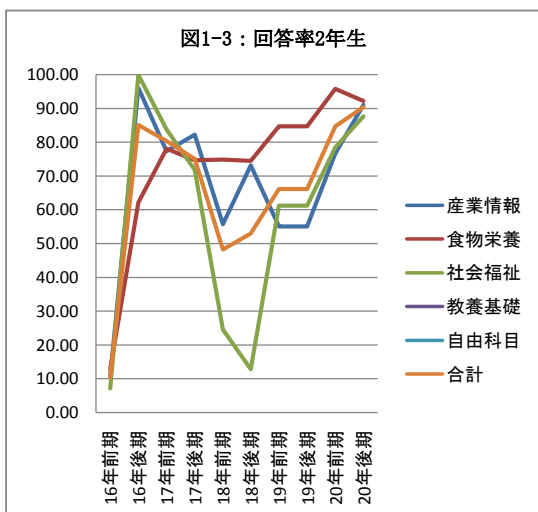
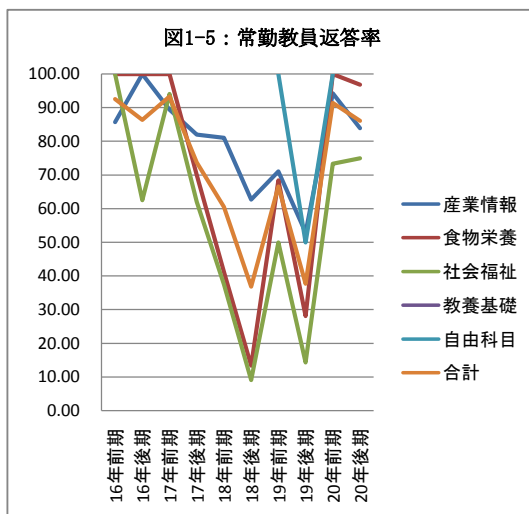
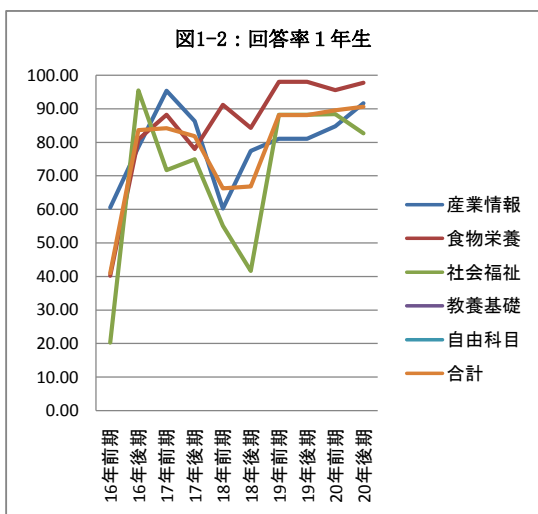
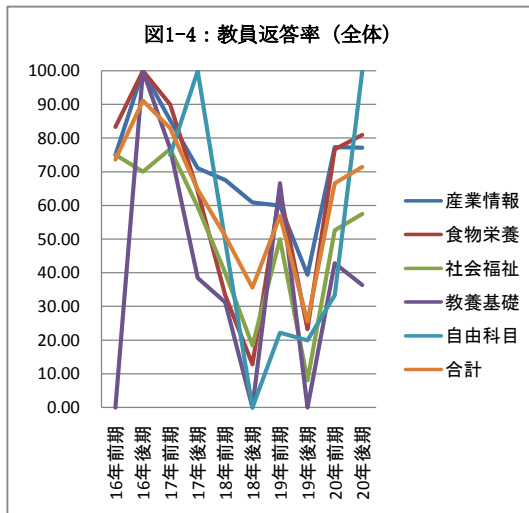
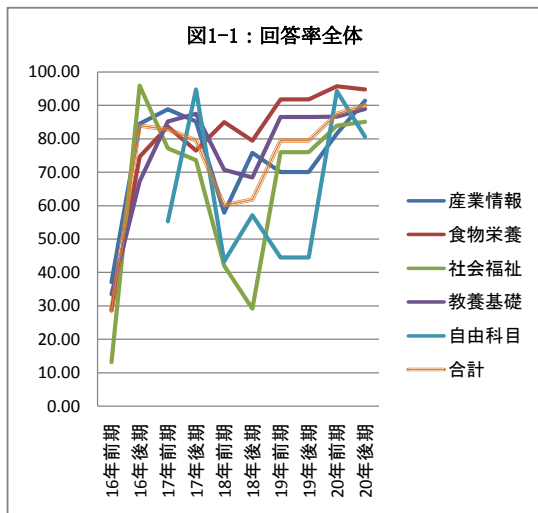
次に部門別に見ていくと、授業計画全体としてはグラフ「授業計画（全体）」に見るように、どの分野も同様の傾向が見られ、授業の目的・内容、評価の方法の説明、シラバスの有効性の順に評価が高く年々評価は高くなってきている。

授業方法はグラフ「授業方法（全体）」に見るように、項目ごとで開きはあるものの全体としては右肩上がりである。その中で、ノートのとりに易さ、理解度を考えた授業、板書文字の読み易さが下位にきている。特に板書文字の読み易さについては、平成16年度は高かったものがその後急落している。（ただし、平成16年度は常勤教員の限られた科目に対する評価であり全体傾向を見る資料としては適していない。）授業への情熱、教科書・参考書の利用、適切な資料・映像の利用に関する項目への評価は上位にある。

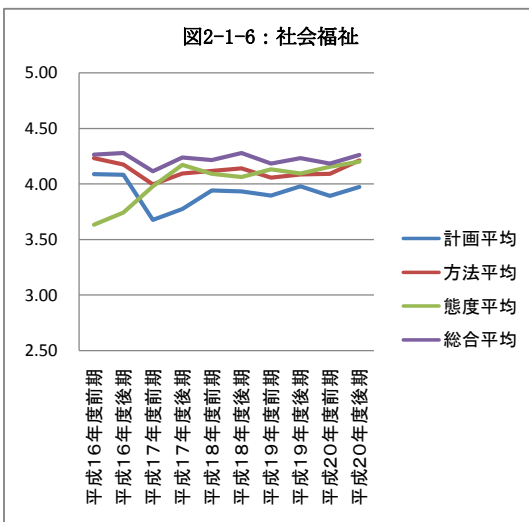
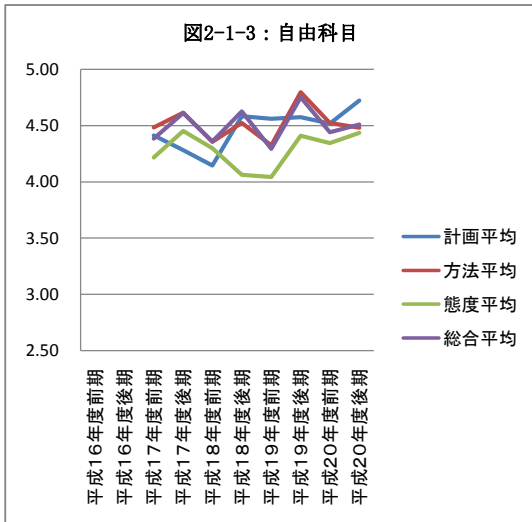
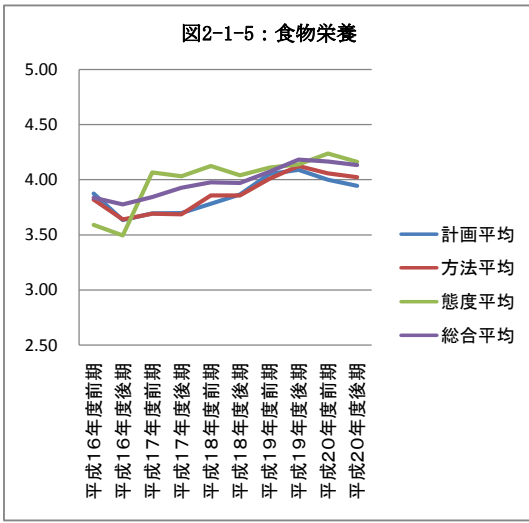
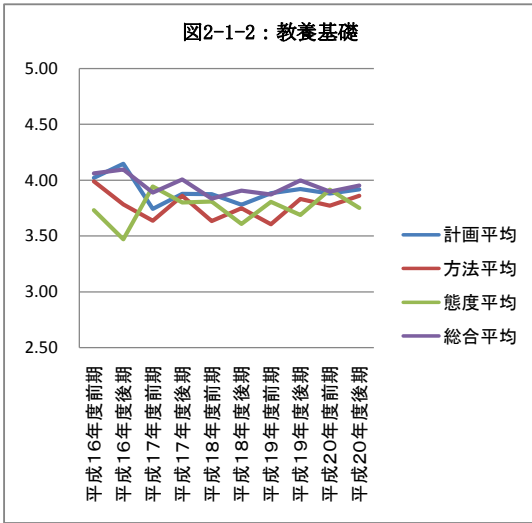
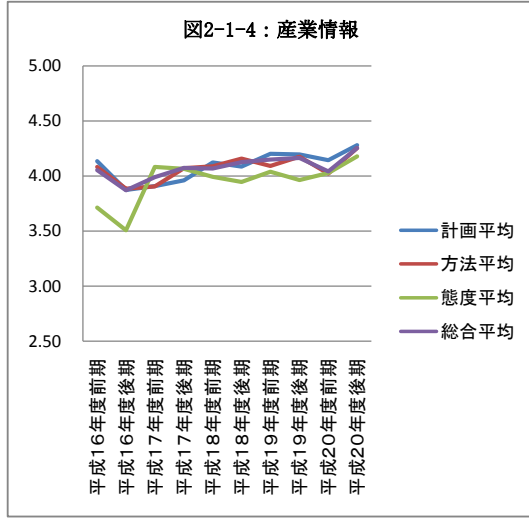
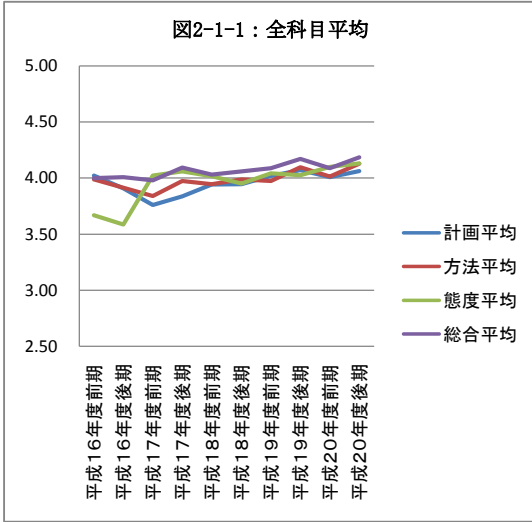
受講態度は全体傾向としてはグラフ「受講態度（全体）」に見るように右肩上がりを示している。項目別では、出席率、受講態度、意欲は良いが予習・復習等はあまりやらないと自己評価している。これは各分野共通した傾向である。しかし、予習・復習に関してはまだ低いものの各学科とも改善の傾向が顕著である。各教員の指導が効果を出してきているものと思われる。しかし、もっと高めるべく教員側からの働きかけが必要であろう。

最後に総合評価結果であるが、グラフ「総合評価（全体）」に見るように各項目間で差はあるものの全体として評価は年々良くなってきている。項目の中では授業の意義や良い授業かどうかについては高い評価を示しているものの授業内容の理解やその分野への関心といった点についてはあまり高く評価していない。この辺に今後の努力目標が現れているといえよう。

1-1. 学生回答率と教員返答率



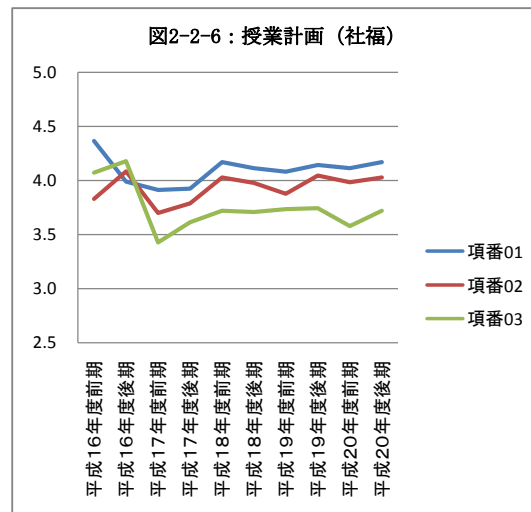
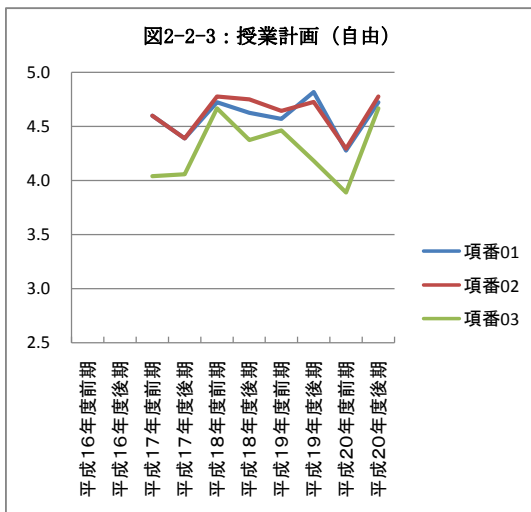
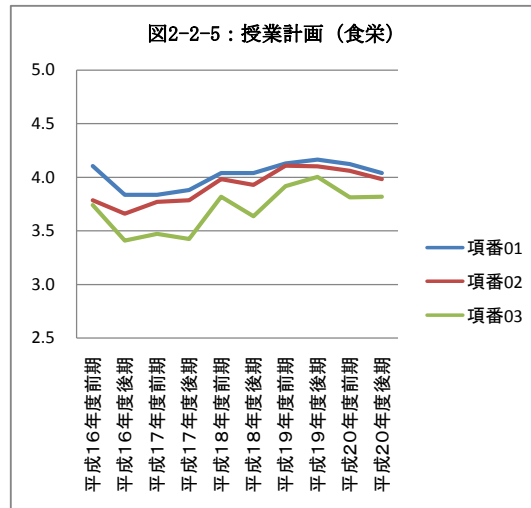
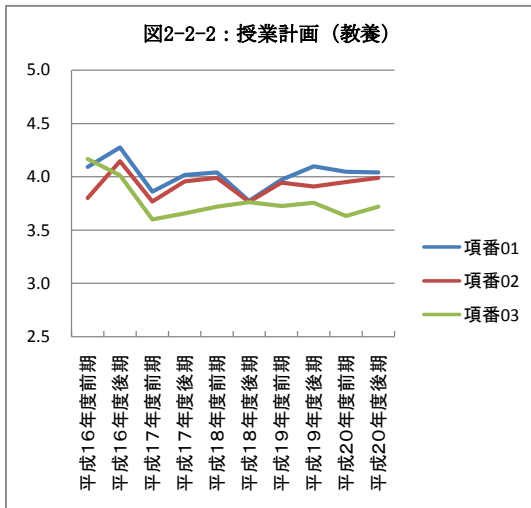
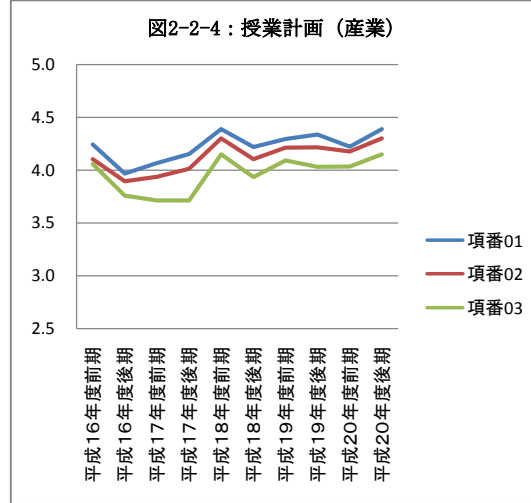
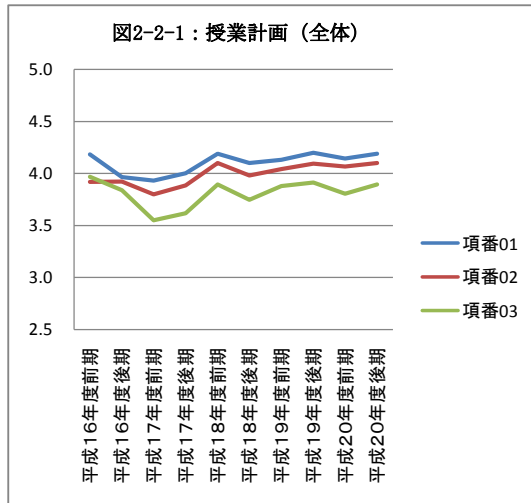
2-1. 全体及び分野別平均



## 2-2. 授業計画に対する評価

注1 評価値：1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う  
 注2 質問項目基本形

- (1) 授業の目的・内容（概要）について十分な説明があった
- (2) 評価方法について十分な説明があった
- (3) 「教授要綱」（シラバス）はこの授業を受けるのに役立つ

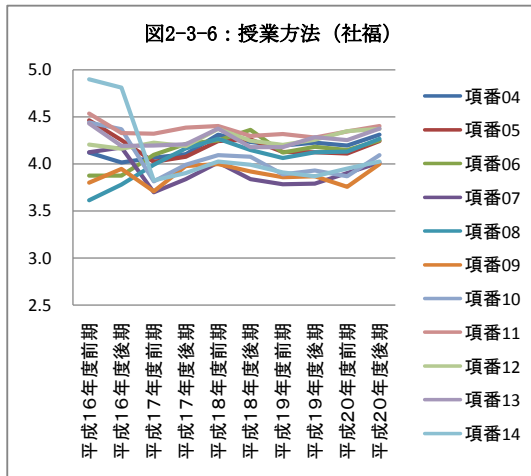
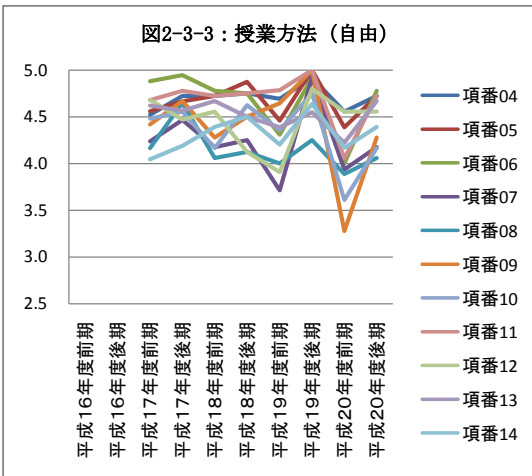
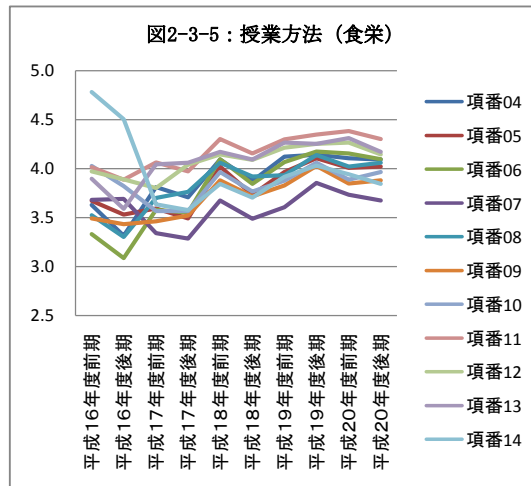
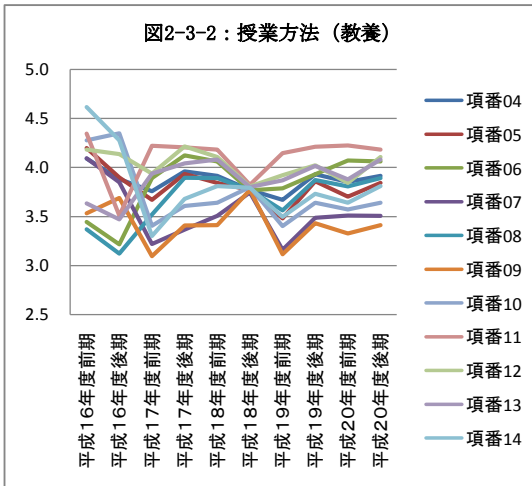
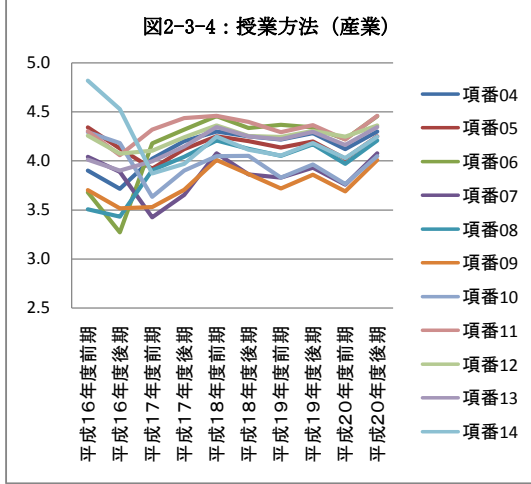
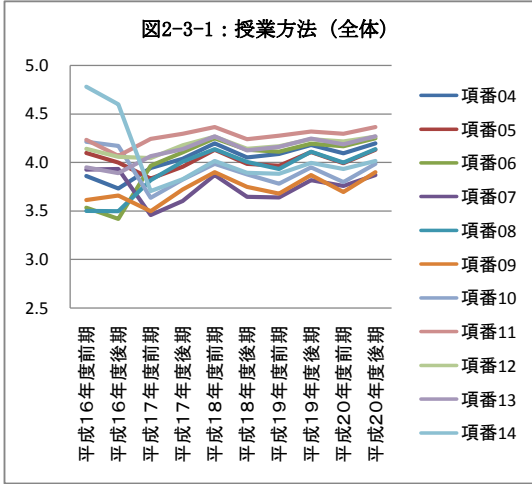


### 2-3. 授業方法についての評価結果

注1 評価値：1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う

注2 質問項目基本形

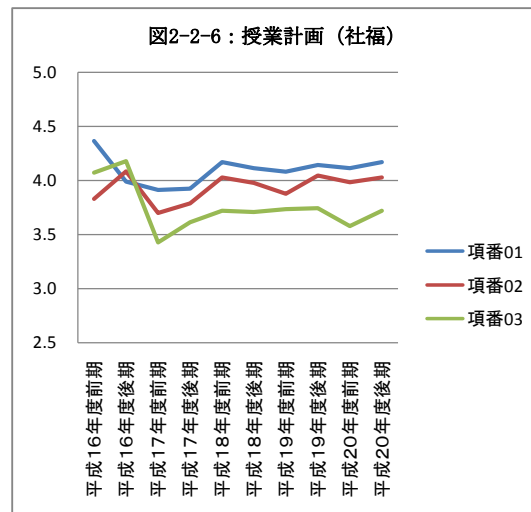
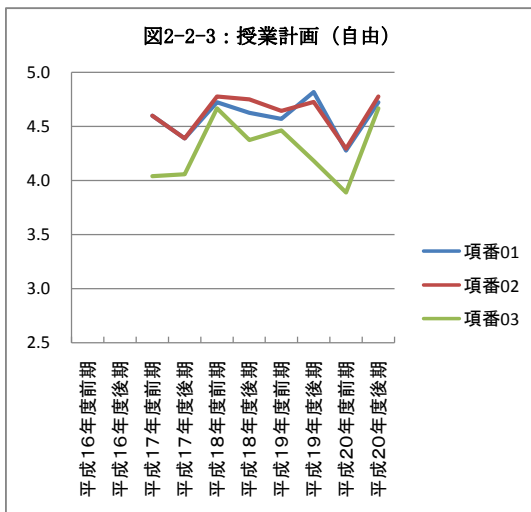
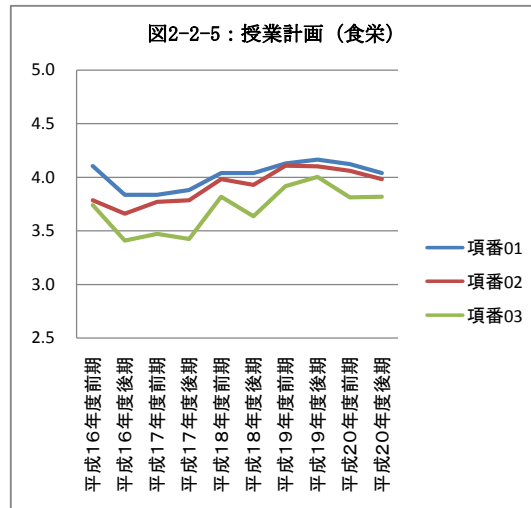
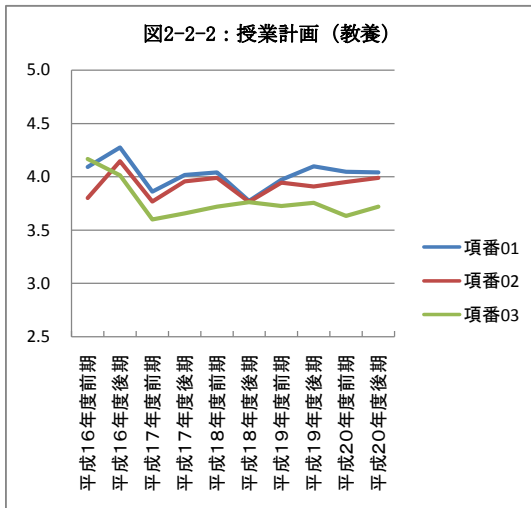
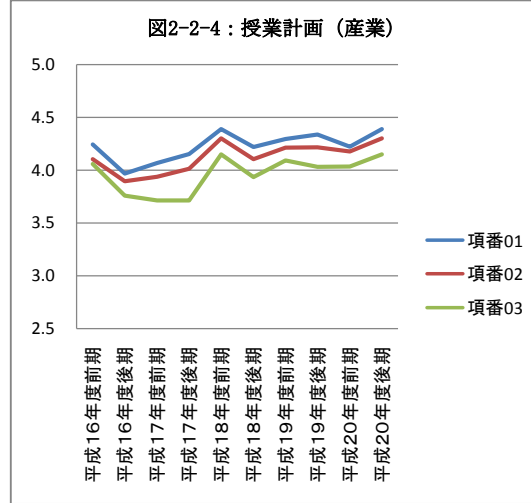
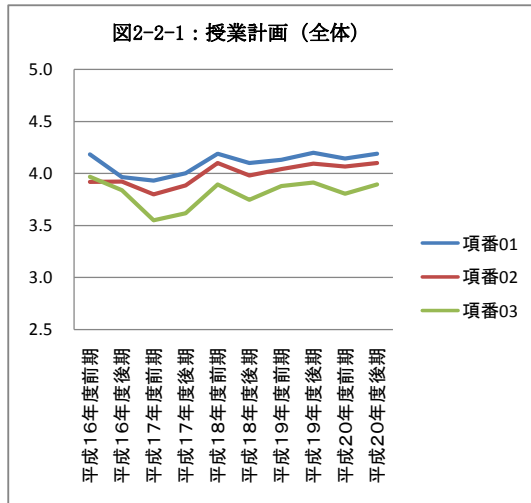
- (4) ポイントをおさえて、要領よく説明している
- (5) 話し方や説明が適切で、内容を理解しやすい
- (6) 教員の声は聞きとりやすい
- (7) ノートはとりやすい
- (8) いろいろな見解なども紹介し、多角的に考える機会をあたえている
- (9) 学生の質問や意見が出しやすい授業であった
- (10) 学生の知識・理解の進み具合を考慮して授業を進めている
- (11) 授業への情熱が感じられる
- (12) 状況に応じて資料を配布したり、映像を利用したり、工夫している
- (13) 教科書や参考書・資料などを活用している
- (14) 板書やOHP、プロジェクトなどの字は見やすい



## 2-2. 授業計画に対する評価

注1 評価値：1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う  
 注2 質問項目基本形

- (1) 授業の目的・内容（概要）について十分な説明があった
- (2) 評価方法について十分な説明があった
- (3) 「教授要綱」（シラバス）はこの授業を受けるのに役立つ



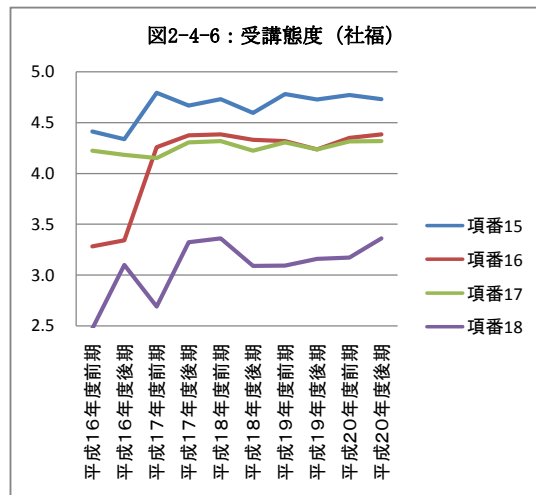
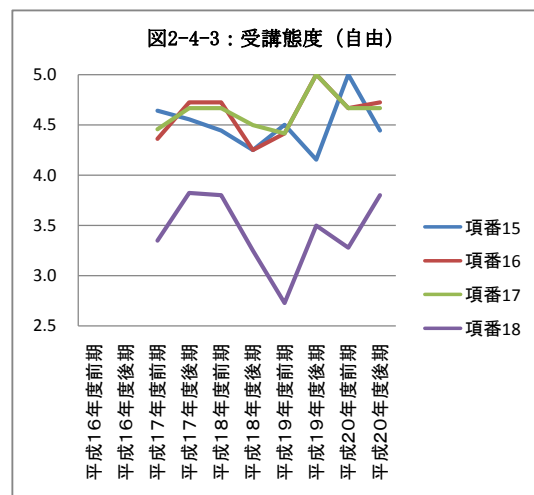
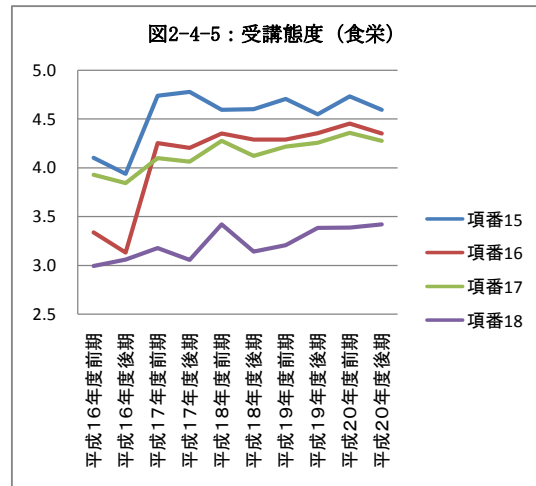
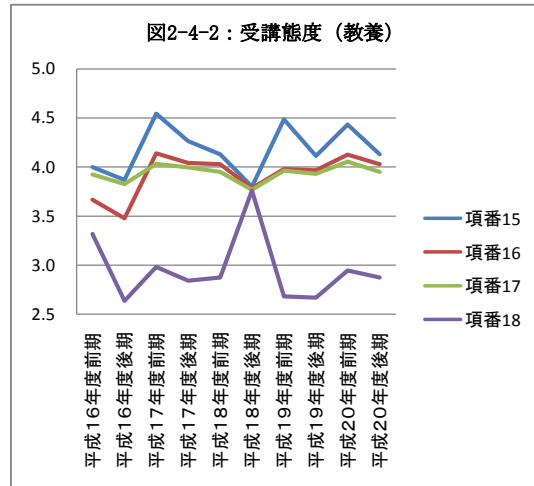
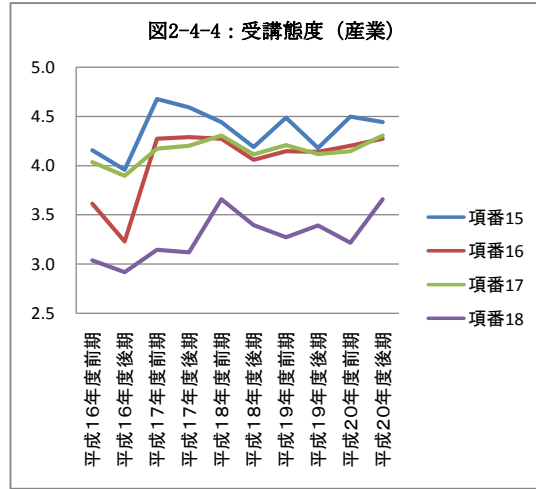
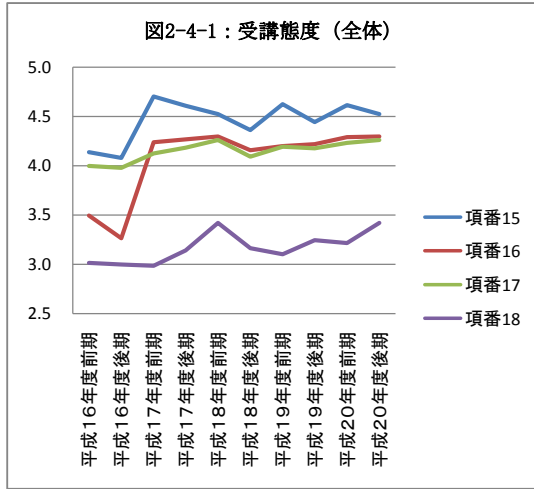


## 2-4. 受講態度についての評価

注1 評価値：1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う

注2 質問項目基本形

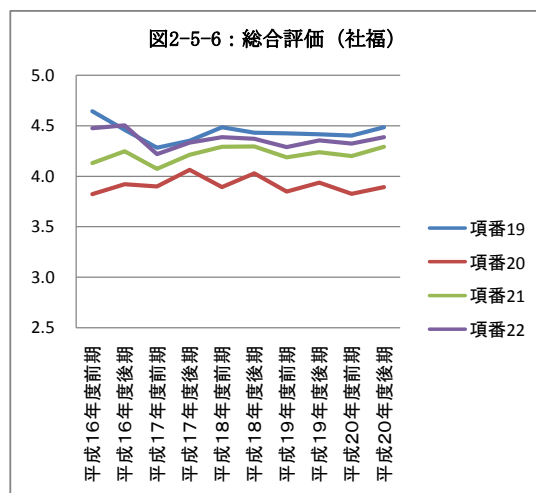
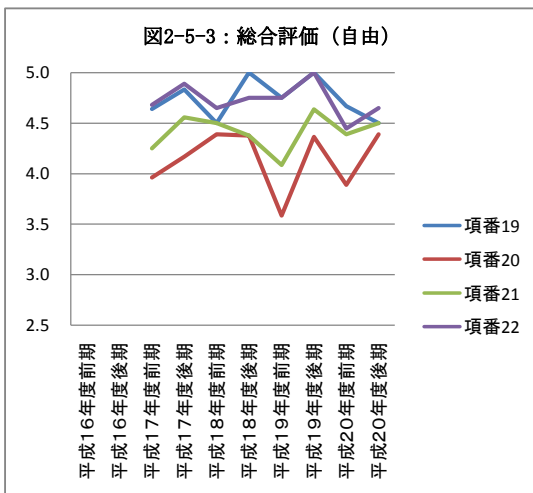
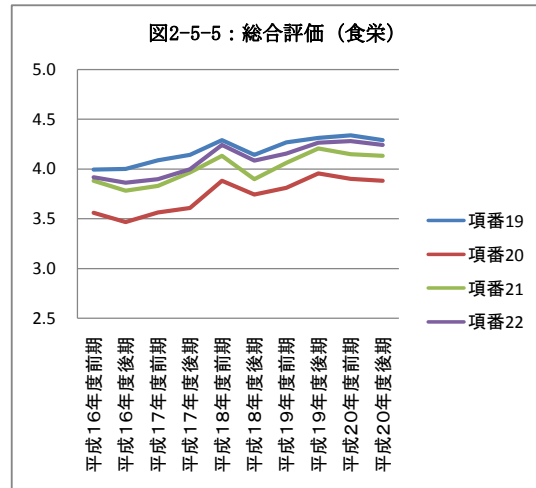
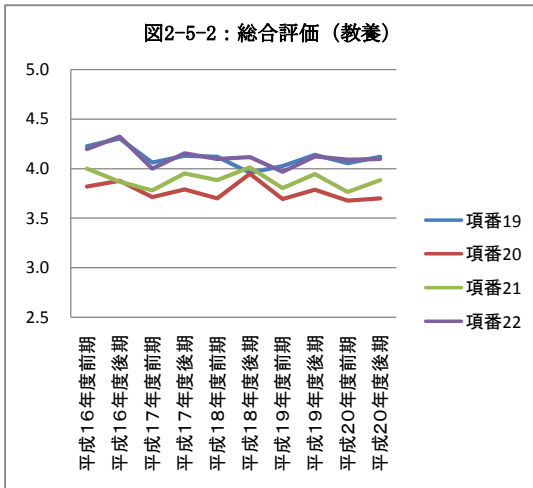
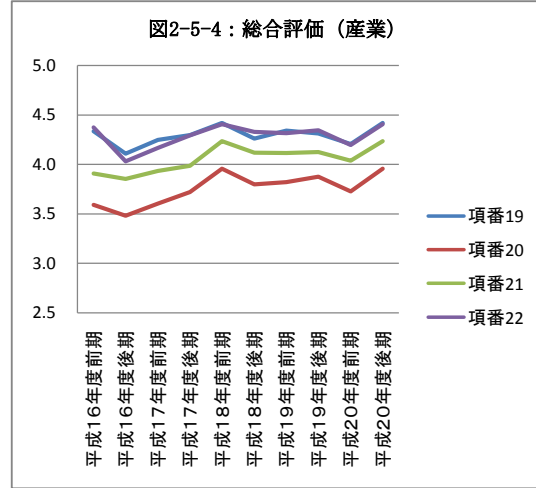
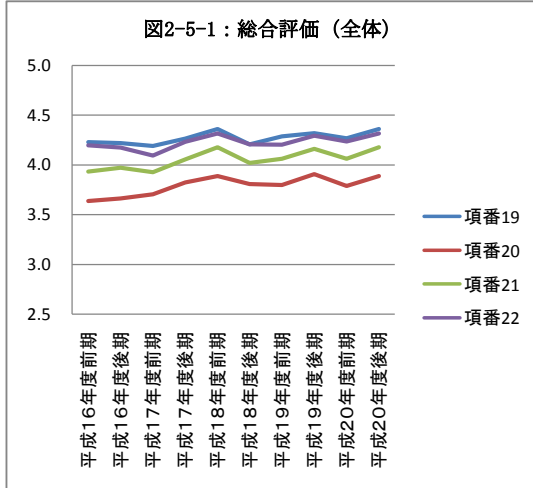
- (15) 出席率は良好であった
- (16) 受講態度は良好であった
- (17) 意欲的に学ぼうとした
- (18) 予習や復習をおこなって授業に出席した



## 2-5. 総合評価

注1 評価値：1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う  
 注2 質問項目基本形

- (19) この授業は自分にとって意義深いものであった
- (20) 授業の内容は、ほぼ理解できた
- (21) この分野に関して、専門的な関心や興味ももてるようになった
- (22) この授業はよい授業であった



## 付属資料Ⅱ

### 在学生による本学評価

#### 1. 各学科共通設問

「在学生による本学評価」の設問は以下のように6つの部門に分けられている。

- ・本学へ入学した目的について、設問(1)～(7)
- ・上記の目的に対する現時点での達成度について、設問(8)～(15)
- ・本学で学んでいる現時点での全体的な印象について、設問(16)～(28)
- ・教養基礎科目の授業、カリキュラムについて、設問(29)～(35)
- ・本学の将来のあり方などについて、設問(51)～(56)
- ・アンケートの内容以外(就職指導や施設設備等)について

Web上で各学年末に実施しており、1年終了時と進路活動を行った後の2年終了時の間の評価の変化も見る事ができるなど興味深い結果が得られている。例えば「設問(1)将来の職業に役立つ資格を取るため」という項目では4(ややそう思う)または5(そう思う)と答えた割合は、平成17年度入学のデザイン情報コースの学生の場合1年次には40%であったものが2年次では19%というように、本来なら変わるはずのない本学への入学目的といった項目でも学年間で変化が見られる。

設問項目数が多いことからここでは全学科の評価が4.0以上の項目、全学科の評価が3.5以下の項目及び各学科間で評価に0.5以上の開きがある項目に着目して見ていくこととする。また、1年次と2年次の変化についても見ていく。

(1) 全学科の評価が4.0を以上の項目は以下の6項目である。

設問(11) 専門分野の学問を修得することができている

設問(21) 授業はきちんと行われている

設問(29) 授業は自分の将来に大いに役立つ

設問(31) 「幅広く深い教養と総合的な判断力を養う」のに役立つ

設問(32) 専門を学び、理解する上で役立つ

設問(53) 時代にあった整備・充実を図りつつ短期大学として発展した方がよい

これらに最下値が3.8以上の以下の項目が続く。

設問(3) 専門分野の学問を体系的に修得するため

設問(5) 広く教養を身につけ総合的能力を向上させるため

設問(16) 本学での学生生活に満足している

設問(30) 教育目的の一つである「豊かな人間性の形成」に役立つ

設問(33) 学科課程、カリキュラムは現代社会の必要性に込んでいる

設問(52) 職業に従事する者に対して行われる教育・研修制度(リカレント教育)があれば卒業後に受講したい

これらを部門別に見ると、入学した目的としては「専門分野の学問を体系的に修得する

ため」や「広く教養を身につけ総合的能力を向上させるため」が各学科に共通していることが見て取れる。

目的に対する現時点での達成度については「専門分野の学問を修得することができる」のみが共通して高い値となっている。

現時点での全体的な印象については「本学での学生生活に満足している」、「授業はきちんと行われている」が共通して高い値となっている。

教養基礎科目の授業、カリキュラムについては「授業は自分の将来に大いに役立つ」、「教育目的の一つである「豊かな人間性の形成」に役立つ」、「幅広く深い教養と総合的な判断力を養う」のに役立つ」、「専門を学び、理解する上で役立つ」、「学科課程、カリキュラムは現代社会の必要性に込えている」というように大変高い評価を得ている。

本学の将来のあり方などについては「時代にあった整備・充実を図りつつ短期大学として発展した方がよい」、「職業に従事する者に対して行われる教育・研修制度（リカレント教育）があれば卒業後に受講したい」との要望が各学科共通して高い。

(2) 全学科の評価が 3.5 を下回る項目は以下の 5 項目である。

設問 (9) 将来の職業に役立つ資格を取得できる予定である

設問 (17) 自分自身の勉学に満足している

設問 (27) 集中講義は通常の講義と比較して学習しやすい

設問 (28) 隔週講義は通常の講義と比較して学習しやすい

設問 (56) 会津大学への編入制度をもっと改善すべきだ

これらを部門別に見ると、目的に対する現時点での達成度については「将来の職業に役立つ資格を取得できる予定である」と思えない学生が多くいることが示されているが、これは資格を目的としていない産業情報学科の評価が低いためであり食物栄養学科や社会福祉学科は 4.0 を超えている。

本学で学んでいる現時点での全体的な印象については「自分自身の勉学に満足している」が各学科 3.1 から 3.2 であり、学生自身の勉学に対する満足度が低いことを示している。

教養基礎科目の授業、カリキュラムについては「集中講義は通常の講義と比較して学習しやすい」、「隔週講義は通常の講義と比較して学習しやすい」と思っていないことが示されている。

本学の将来のあり方などについては「会津大学への編入制度をもっと改善すべきだ」が該当し、この件への関心の低さが見て取れる。

(3) 各学科間で評価に 0.5 以上の開きがある項目は以下の 7 項目である。

設問 (1) 将来の職業に役立つ資格を取得するため

は産業情報学科が 3.2 前後で低く、食物栄養学科と社会福祉学科がそれぞれ 4.7、4.5 と高い値となっており、学科並びにコースの性格の違いが顕著に現れているといえよ

う。

設問 (2) すぐ役に立つ実践的知識・技術・技能を身につけるため

は経営情報コースが 3.5 である他は 4.3 以上であり学科並びにコースの性格の違いが顕著に現れているといえよう。

設問 (3) 専門分野の学問を体系的に修得するため

は経営情報コースが 3.9 である他は 4.3 から 4.5 となっている。

設問 (9) 将来の職業に役立つ資格を取得できる予定である

はデザイン情報コースが 2.9 ともっとも低く、ついで経営情報コースの 3.2。これに対し他の学科は 4.1 以上の評価となっておりここでも学科並びにコースの性格がはっきり現れている。

設問 (25) さらに勉強したくなっている

は経営情報コースと食物栄養学科が 3.5 前後と低目であり、デザイン情報コース(4.0)、社会福祉学科(3.9)と差が現れている。

設問 (27) 集中講義は通常の講義と比較して学習しやすい

は全体として低目であるが、その中で経営情報コースの 3.5 は他学科の 3.0 前後とは差が見られる。

設問 (55) 四年制大学と短期大学の併設が望ましい

はデザイン情報コースが 3.6 と低目であるのに対し他学科は 4.0 から 4.2 と併設を望む意見が多い。

最後に 1 年次と 2 年次の評価の変化についてみてみると以下の表のようになる。目的達成度や現在の印象は経営情報コースを除いてはアップする傾向にあり、入学目的は逆にわずかではあるがダウンする傾向にある。教養基礎科目の授業、カリキュラムについては大きくダウンする傾向にある。

これを学科並びにコース別に見ると経営情報コースは全ての部門で前年度よりダウンし、デザイン情報コースはダウンとアップが相半ばする。食物栄養学科はアップがダウンの 3 倍ほどあり、社会福祉学科は逆にダウンがアップの 2 倍ほどになるといった特徴が見られる。

表 1: 1 年次と 2 年次の評価の変化

(単位: 件)

	経営	デザイン	食物栄養	社会福祉
本学へ入学した目的について				
変化なし	1	3	1	5
前年よりアップ	2	6	9	4
前年よりダウン	15	9	8	9
目的に対する現時点での達成度について				
変化なし	2	1	3	5

前年よりアップ	7	13	17	10
前年よりダウン	12	7	1	6
本学で学んでいる現時点での全体的な印象について				
変化なし	2	1	3	5
前年よりアップ	7	13	17	10
前年よりダウン	12	7	1	6
教養基礎科目の授業、カリキュラムについて				
変化なし	1	3	1	1
前年よりアップ	3	4	10	0
前年よりダウン	11	8	4	14
本学の将来のあり方などについて				
変化なし	0	0	1	2
前年よりアップ	3	9	10	2
前年よりダウン	15	9	7	14
合計				
変化なし	6%	9%	10%	19%
前年よりアップ	24%	48%	68%	28%
前年よりダウン	70%	43%	23%	53%

## 2. 各学科並びにコース別の設問

専門教育については設問（36）～（49）で学科コース毎に独自の内容で評価を受けている。

- （1） 経営情報コースは1、2年生ともほぼ同様の内容で全12問を設定しているが、評価は3.81から4.44までにあり、その半数が4.0を超え平均は4.02である。
- （2） デザイン情報コースも1、2年生ともほぼ同様の内容で全13問を設定しているが、評価は3.71から4.44までにあり、13問中7問が4.0を超え平均は4.06である。
- （3） 食物栄養学科は1年生に対し4問、2年生に対し7問設定している。1年生の評価は3.65から4.01で平均は3.81、2年生の評価は3.83から4.17で平均は4.03である。
- （4） 社会福祉学科は1年生2問、2年生6問の計8問を設定しているが、1年生は4.27以上で平均が4.31と高い評価となっている。2年生は3.78から3.98で平均が3.91である。

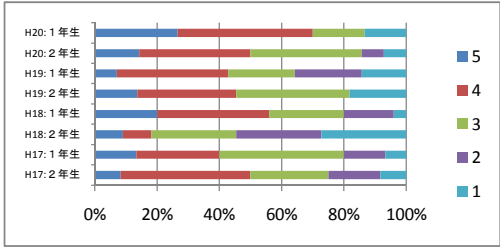
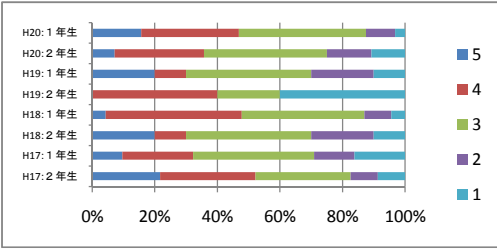
以上総体的に見た場合いずれの学科並びにコースも専門教育においては高い評価を受けている。

在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

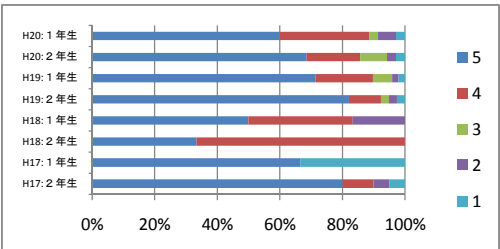
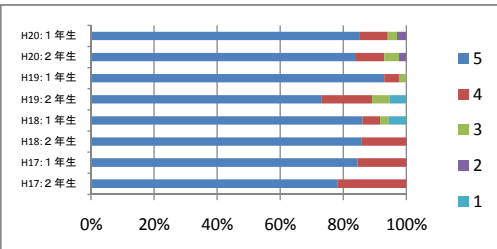
(1) 将来の職業に役立つ資格を取得するため (\*設問1~6は入学の目的について尋ねている \*\*学科・コース名の下の数値は平均値)

経営情報コース  
3.2



デザイン情報コース  
3.3

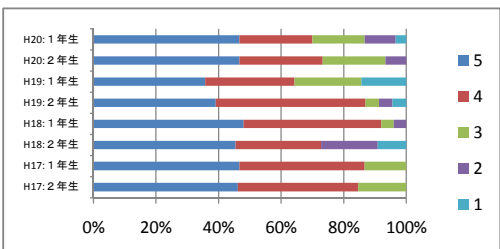
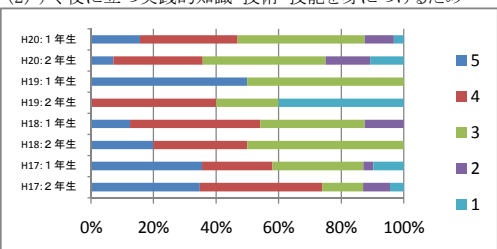
食物栄養学科  
4.7



社会福祉学科  
4.5

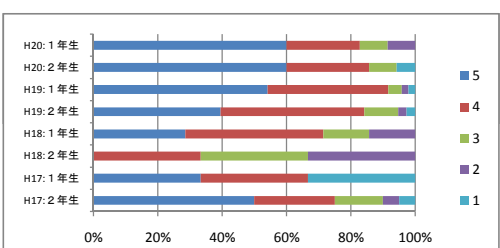
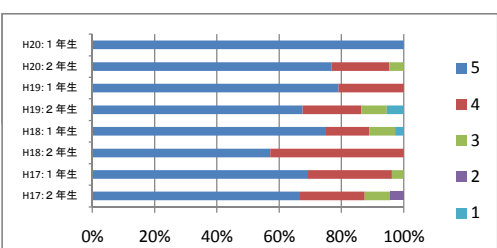
(2) すぐ役に立つ実践的知識・技術・技能を身につけるため

経営情報コース  
3.5



デザイン情報コース  
4.1

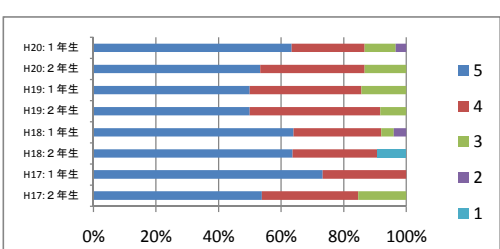
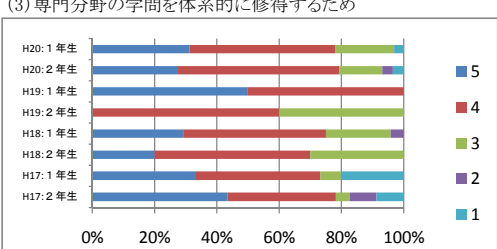
食物栄養学科  
4.6



社会福祉学科  
4.2

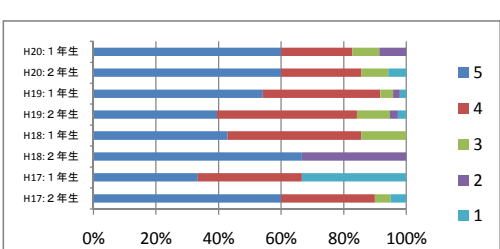
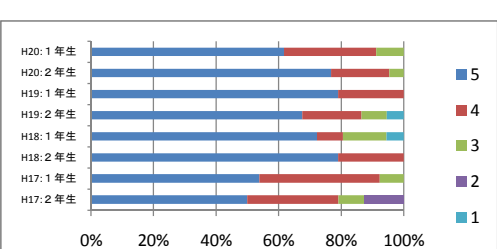
(3) 専門分野の学問を体系的に修得するため

経営情報コース  
3.9



デザイン情報コース  
4.5

食物栄養学科  
4.6



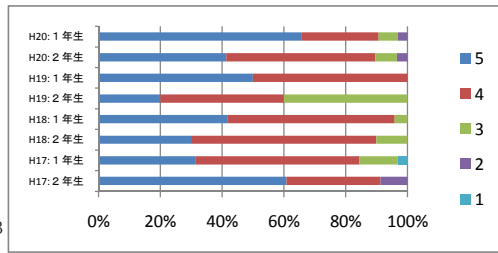
社会福祉学科  
4.3

在学生による本学評価(各学科共通項目)

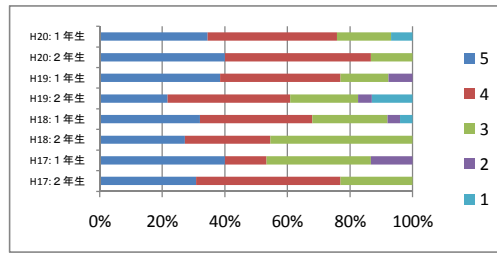
(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(4) 自分の学力の向上をめざすため

経営情報コース



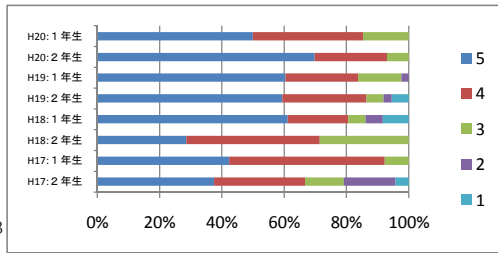
4.3



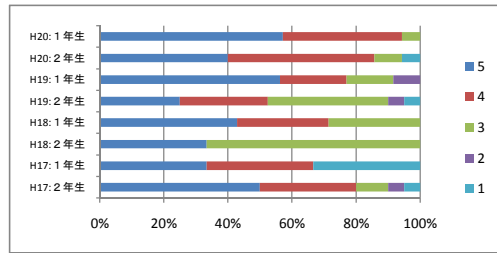
デザイン情報コース

3.9

食物栄養学科



4.3

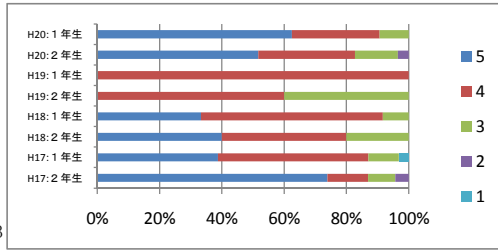


社会福祉学科

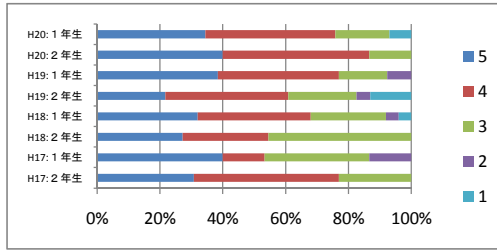
4.1

(5) 広く教養を身につけ総合的能力を向上させるため

経営情報コース



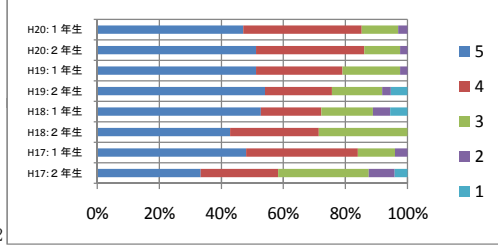
4.3



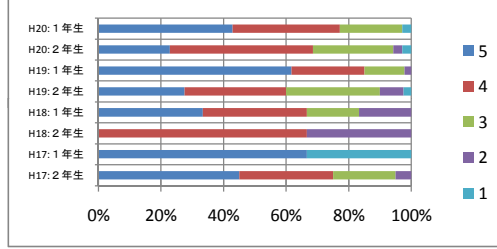
デザイン情報コース

3.9

食物栄養学科



4.2

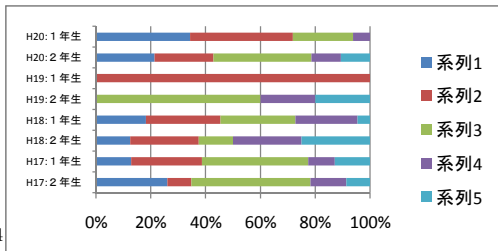


社会福祉学科

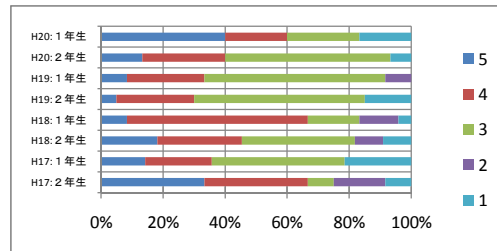
4.0

(6) サークル活動や社会活動を通じて人間性を養うため

経営情報コース



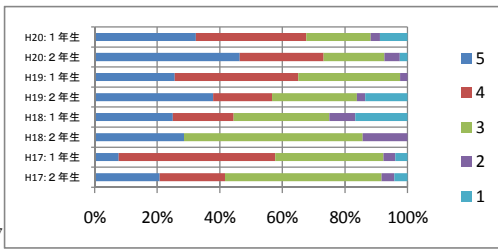
3.4



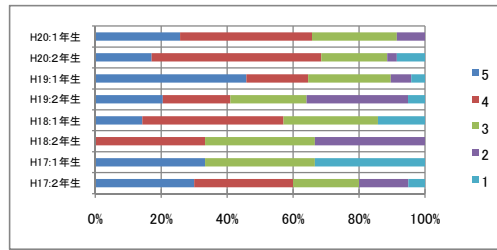
デザイン情報コース

3.4

食物栄養学科



3.7



社会福祉学科

3.6



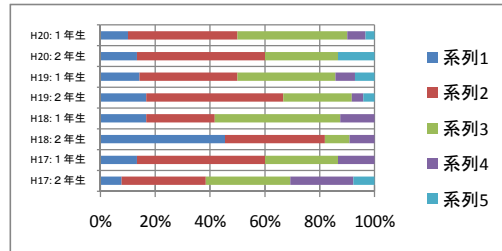
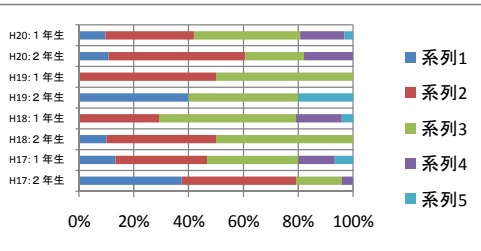
在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(8) 入学時の目的を達成できている

経営情報コース

3.5

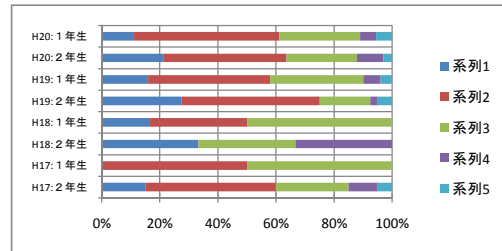
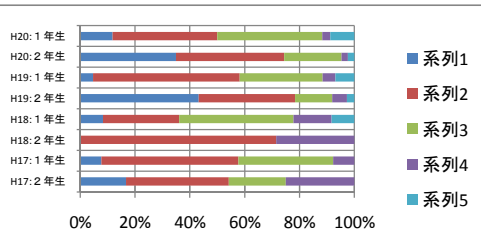


デザイン情報コース

3.5

食物栄養学科

3.6



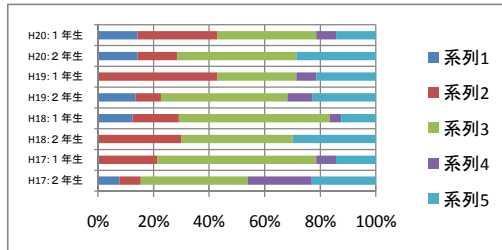
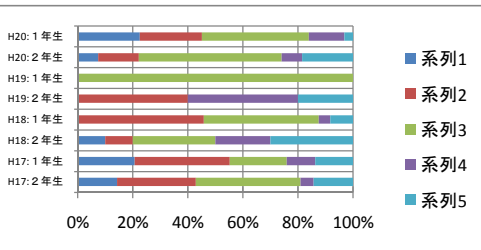
社会福祉学科

3.7

(9) 将来の職業に役立つ資格を取得できる予定である

経営情報コース

3.2

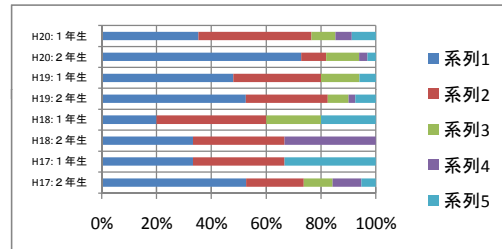
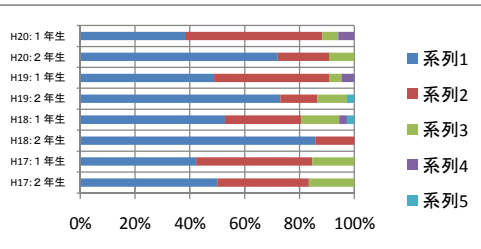


デザイン情報コース

2.9

食物栄養学科

4.4



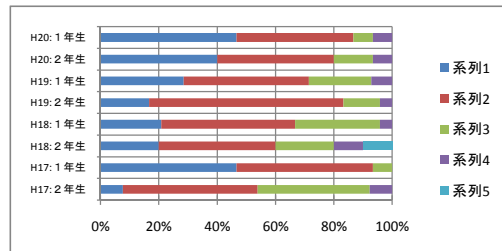
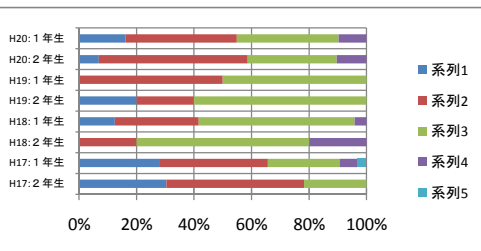
社会福祉学科

4.1

(10) 実践的知識・技術・技能を身につけることができている

経営情報コース

3.7

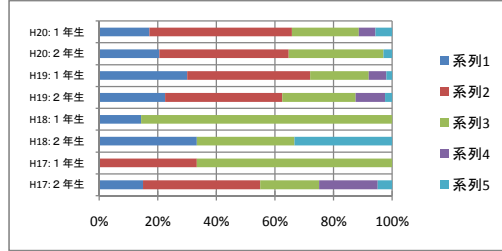
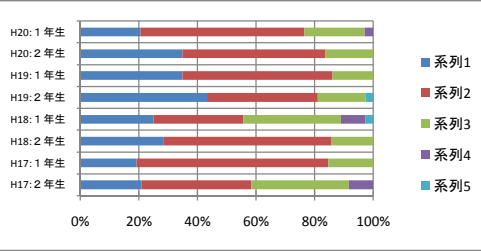


デザイン情報コース

4.0

食物栄養学科

4.0



社会福祉学科

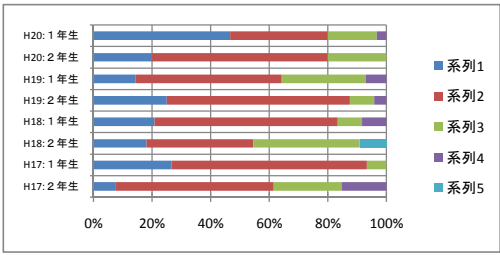
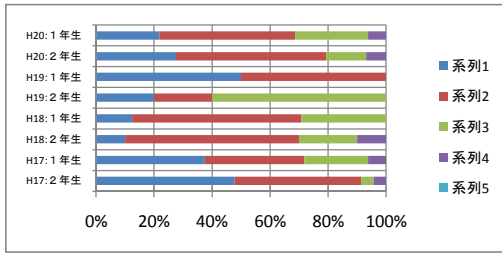
3.7

在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

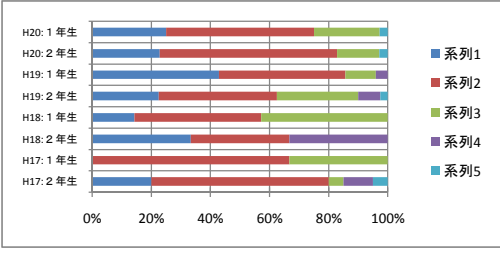
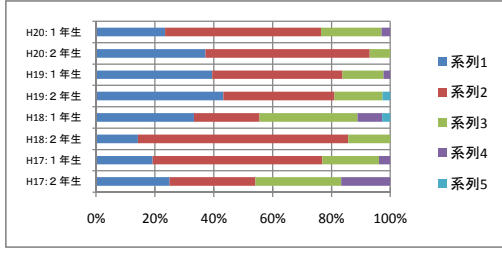
(11) 専門分野の学問を修得することができる

経営情報  
コース



デザ  
イン  
情報  
コース

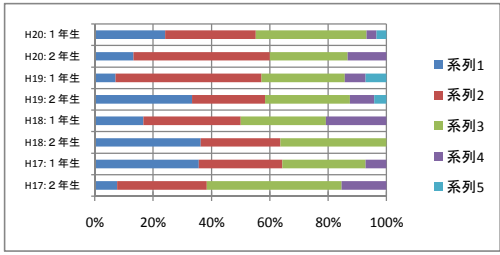
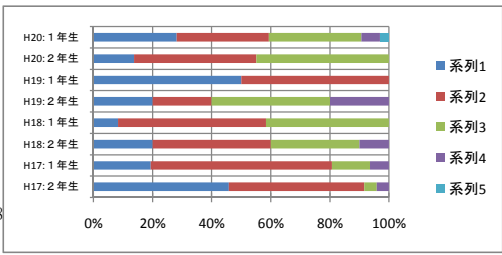
4.0  
食物栄養  
学科



4.0  
社会  
福祉  
学科

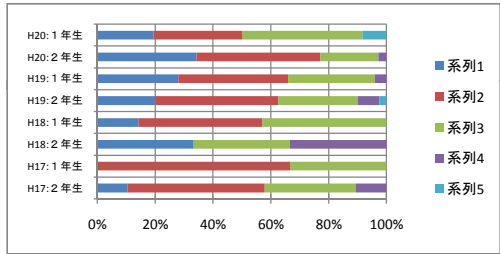
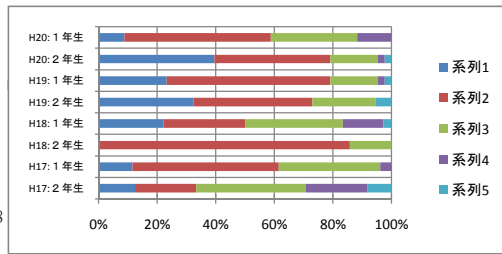
(12) 自分の学力は向上している

経営情報  
コース



デザ  
イン  
情報  
コース

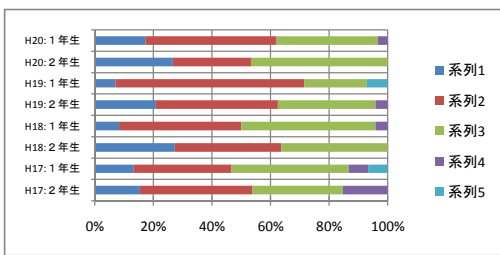
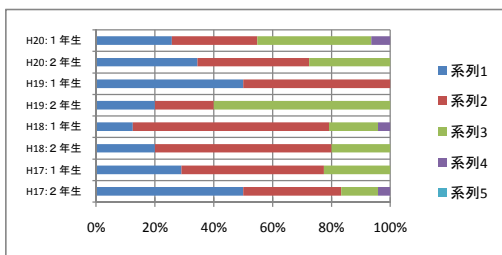
3.8  
食物栄養  
学科



3.8  
社会  
福祉  
学科

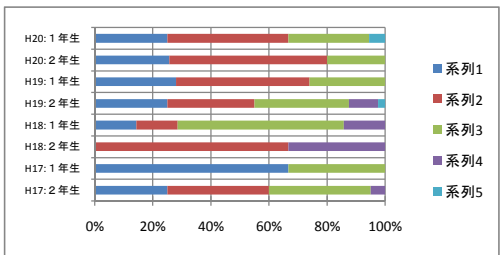
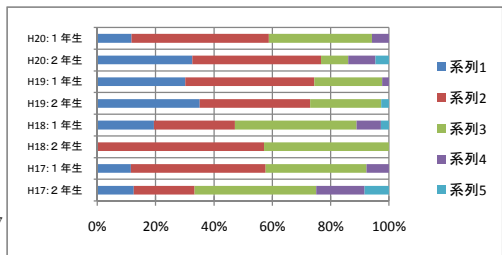
(13) 広く教養が身につく総合的能力が向上している

経営情報  
コース



デザ  
イン  
情報  
コース

4.0  
食物栄養  
学科



3.7  
社会  
福祉  
学科

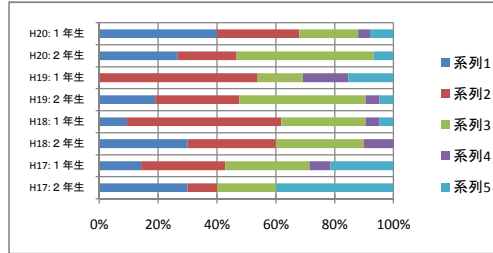
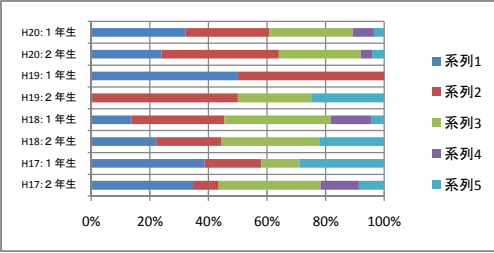
在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(14)サークル活動等を通じて人間性を養うことができる

経営情報コース

3.5

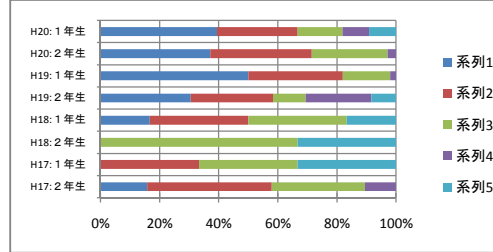
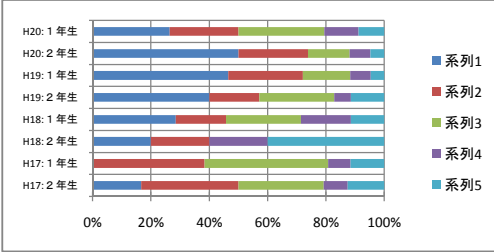


デザイン情報コース

3.5

食物栄養学科

3.6



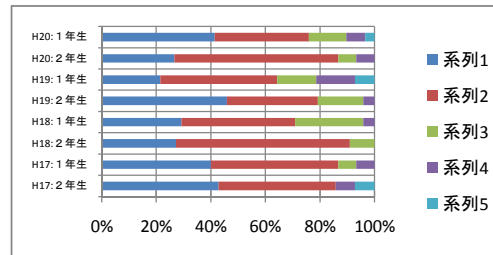
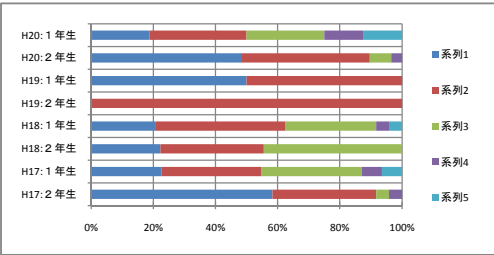
社会福祉学科

3.8

(16)本学での学生生活に満足している

経営情報コース

3.9

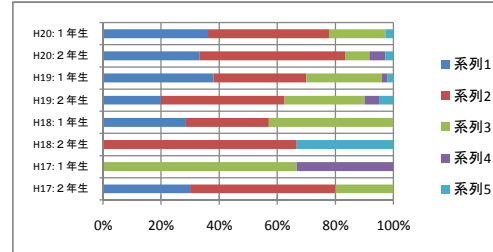
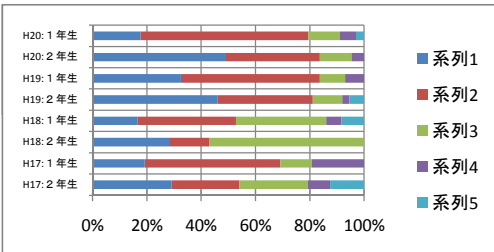


デザイン情報コース

4

食物栄養学科

3.9



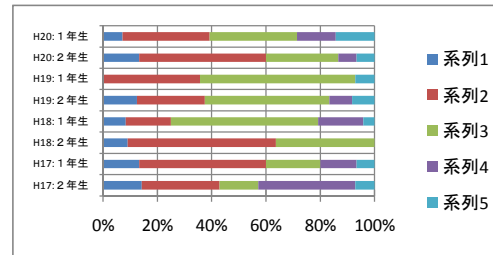
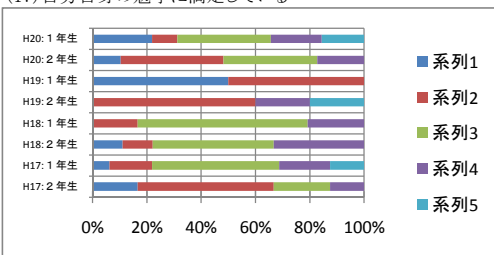
社会福祉学科

3.9

(17)自分自身の勉学に満足している

経営情報コース

3.2

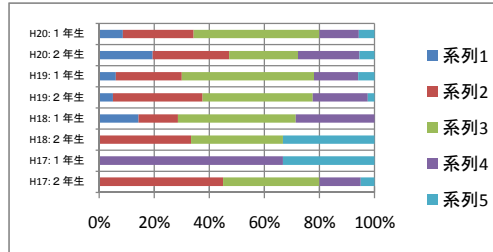
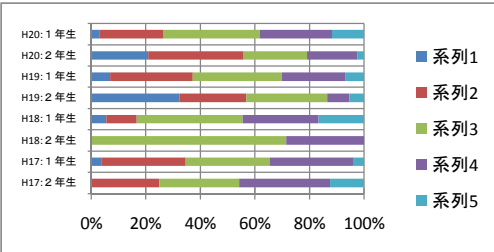


デザイン情報コース

3.2

食物栄養学科

3.1



社会福祉学科

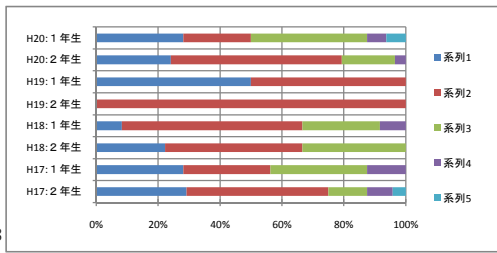
3.1

在学生による本学評価(各学科共通項目)

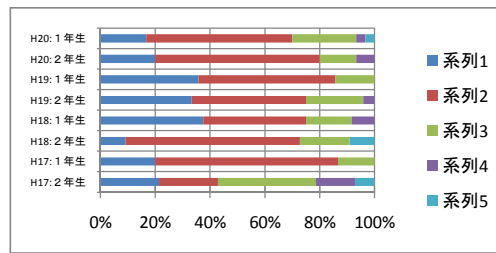
(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(18) 専門学科の授業に満足している

経営情報コース



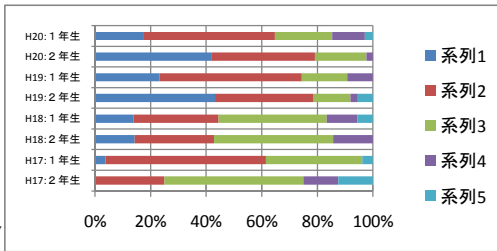
3.8



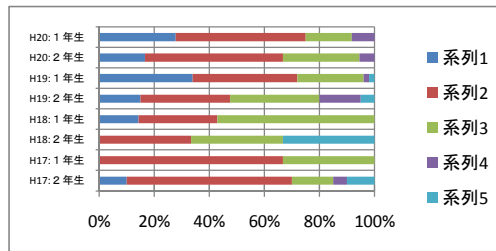
デザイン情報コース

3.9

食物栄養学科



3.7

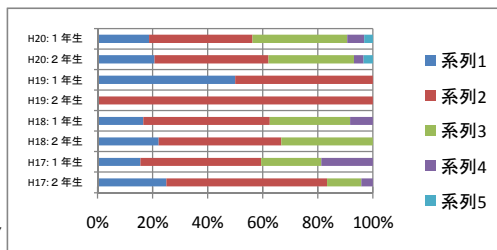


社会福祉学科

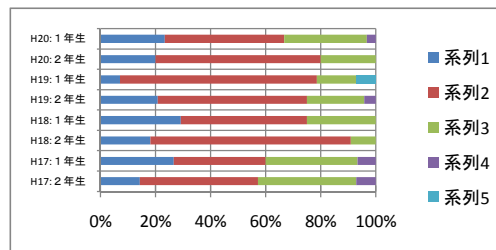
3.7

(19) 授業はおおむね理解できている

経営情報コース



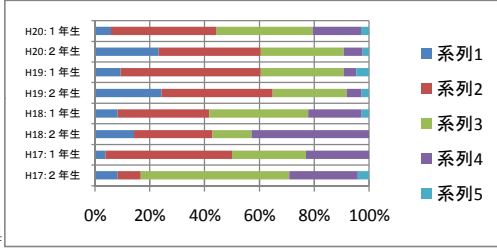
3.7



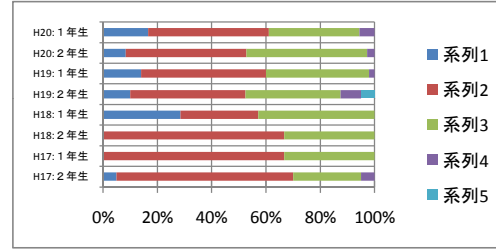
デザイン情報コース

3.9

食物栄養学科



3.4

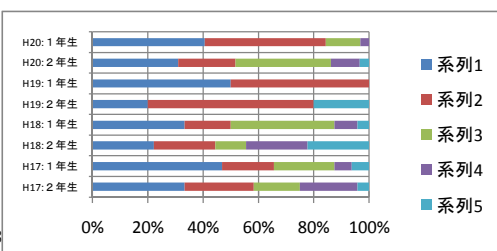


社会福祉学科

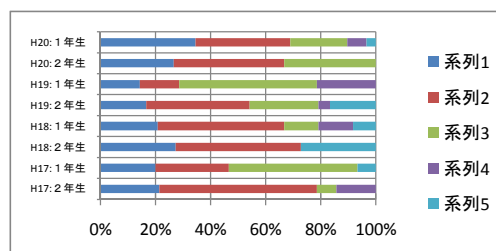
3.6

(20) 高校までに学んだこととのギャップを感じたことがある

経営情報コース



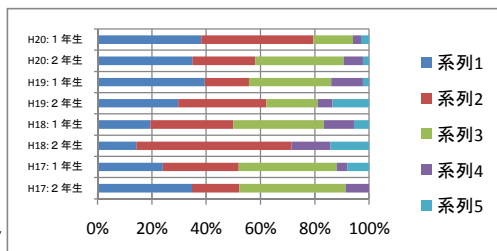
3.8



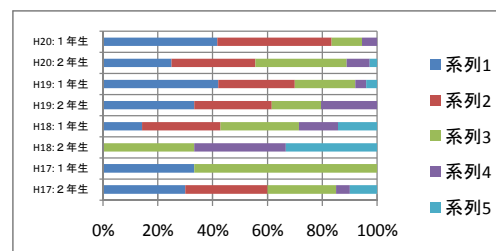
デザイン情報コース

3.6

食物栄養学科



3.7



社会福祉学科

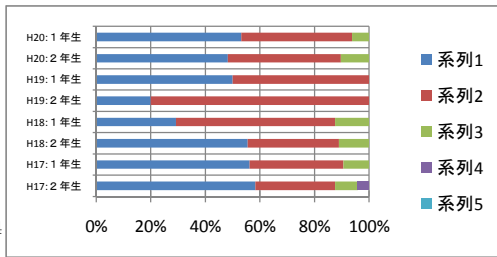
3.8

在学生による本学評価(各学科共通項目)

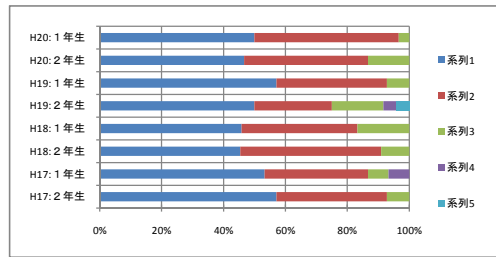
(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(21) 授業はきちんと行われている

経営情報コース



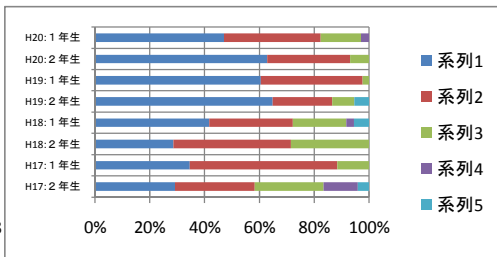
4.4



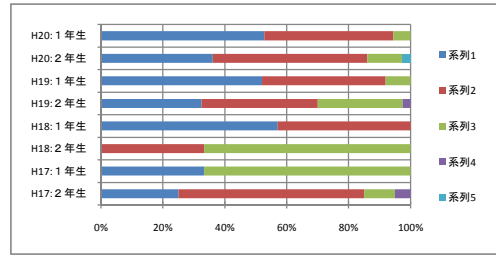
デザイン情報コース

4.4

食物栄養学科



4.3

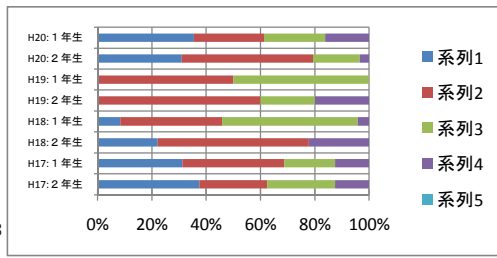


社会福祉学科

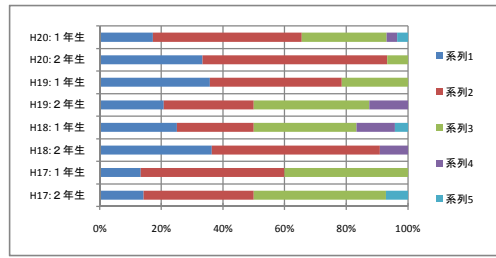
4.2

(22) 単位数や選択・必修科目について満足している

経営情報コース



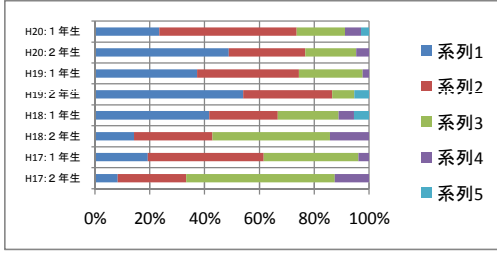
3.8



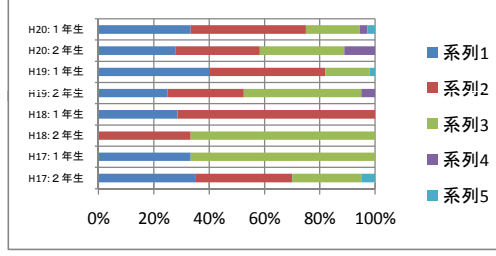
デザイン情報コース

3.8

食物栄養学科



4.0

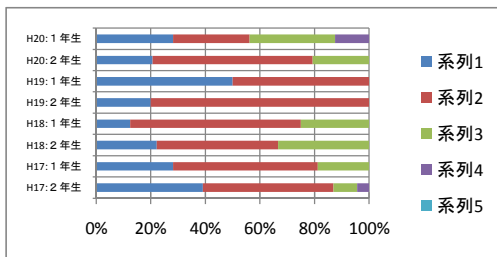


社会福祉学科

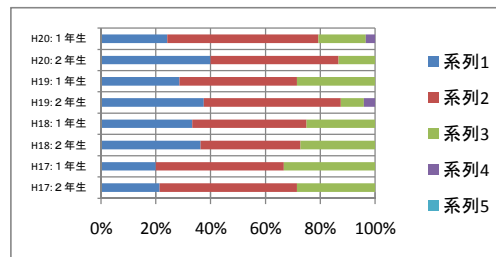
3.9

(23) 教員の授業内容・授業方法におおむね満足している

経営情報コース



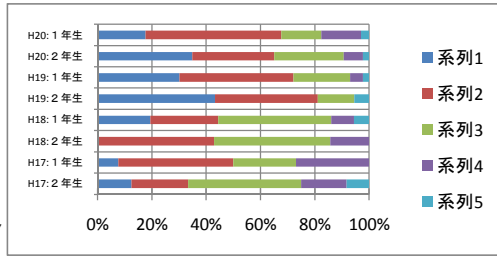
4.0



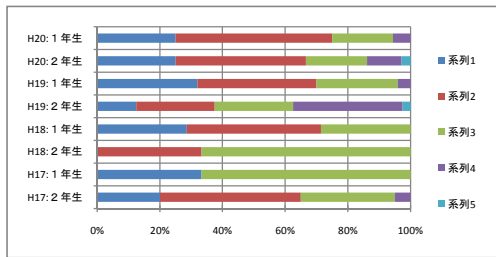
デザイン情報コース

4.1

食物栄養学科



3.7



社会福祉学科

3.7

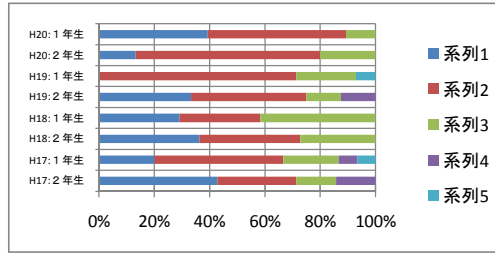
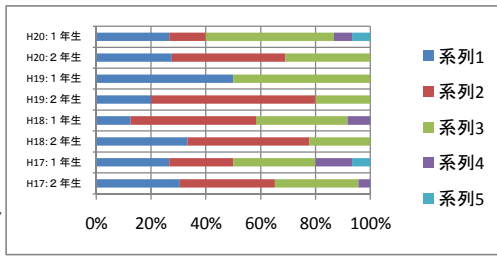
在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(24) 教員とのふれあいに満足している

経営情報コース

3.7

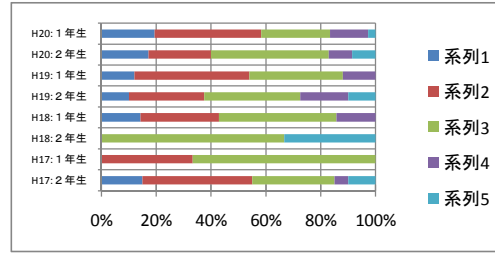
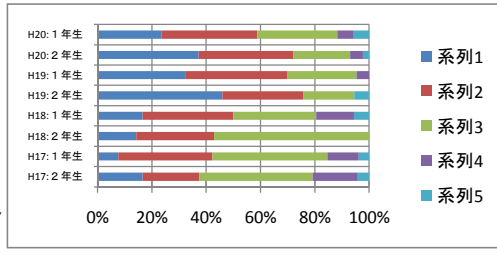


デザイン情報コース

4.0

食物栄養学科

3.7



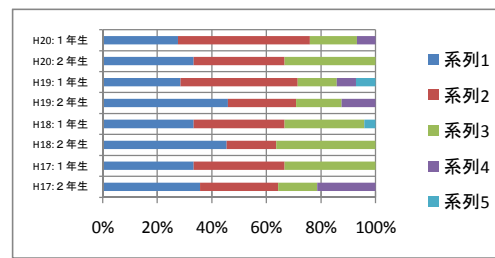
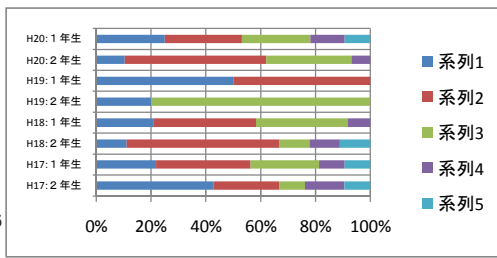
社会福祉学科

3.4

(25) さらに勉強したくなっている

経営情報コース

3.6

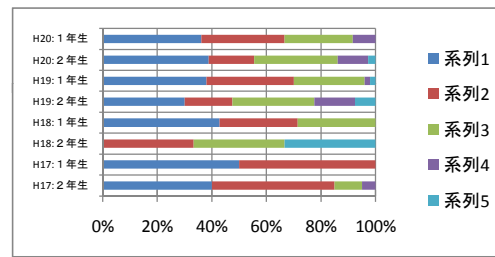
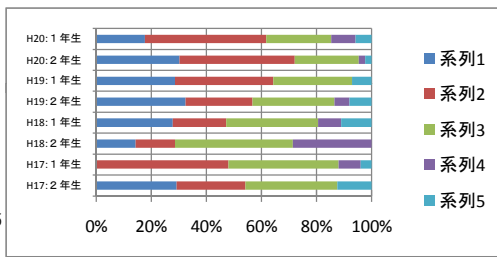


デザイン情報コース

4.0

食物栄養学科

3.5



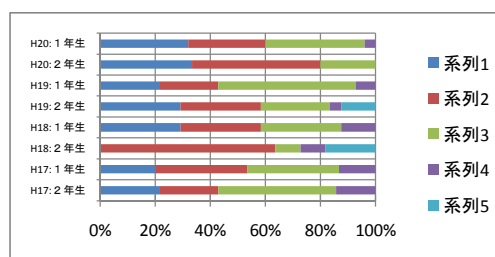
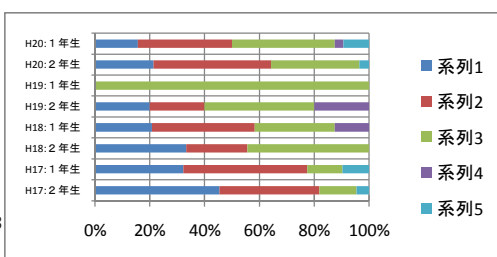
社会福祉学科

3.9

(26) 選択の幅を増やすための並列開講はやむを得ない

経営情報コース

3.8

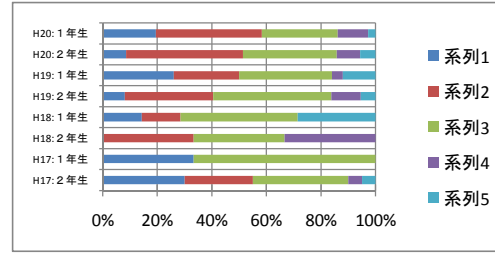
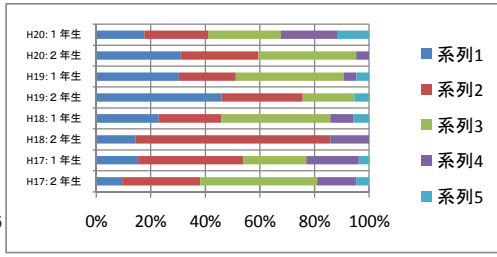


デザイン情報コース

3.7

食物栄養学科

3.6



社会福祉学科

3.4

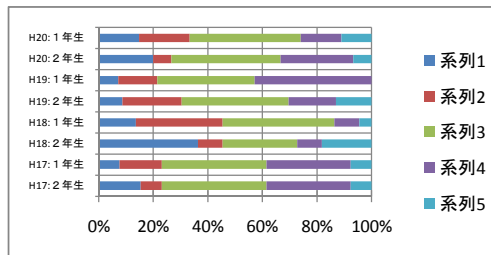
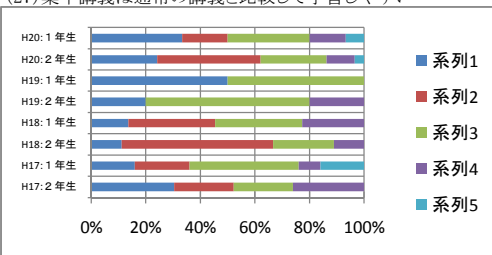
在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(27)集中講義は通常の講義と比較して学習しやすい

経営情報コース

3.5

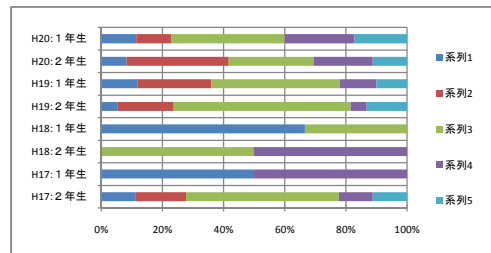
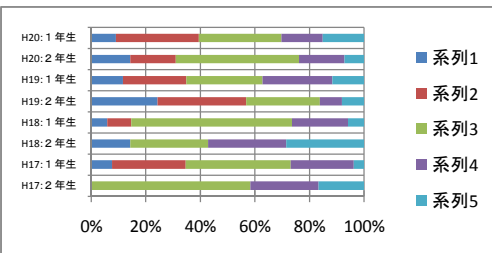


デザイン情報コース

3.1

食物栄養学科

3.0



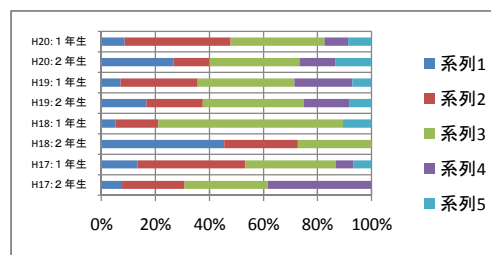
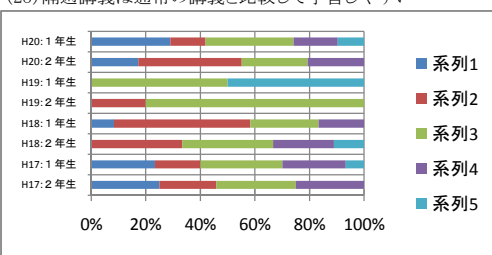
社会福祉学科

3.0

(28)隔週講義は通常の講義と比較して学習しやすい

経営情報コース

0.5

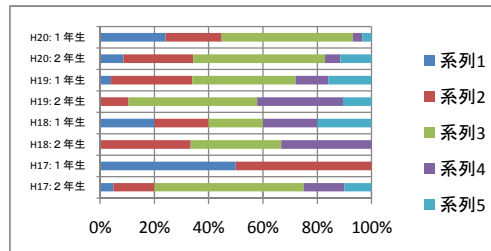
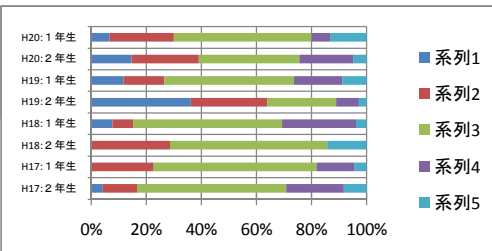


デザイン情報コース

3.3

食物栄養学科

3.2



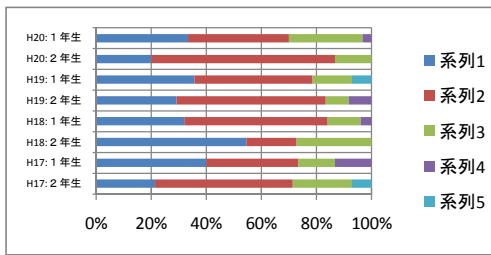
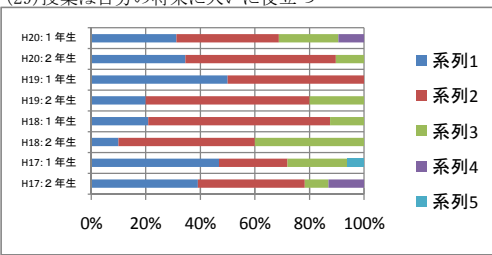
社会福祉学科

3.0

(29)授業は自分の将来に大いに役立つ

経営情報コース

4.0

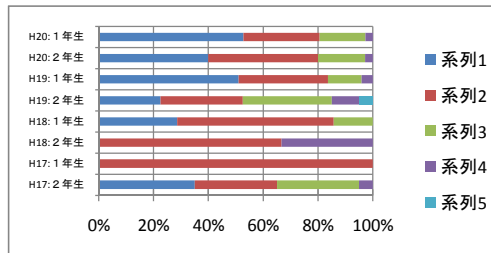
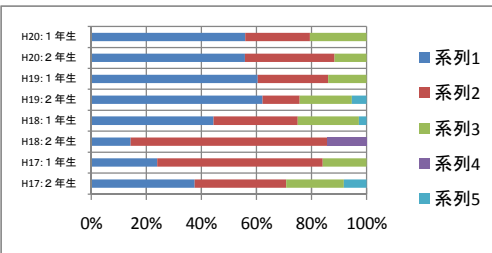


デザイン情報コース

4.0

食物栄養学科

4.3



社会福祉学科

4.1

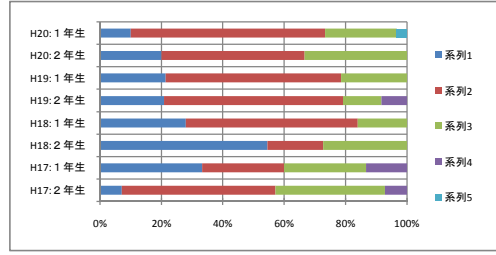
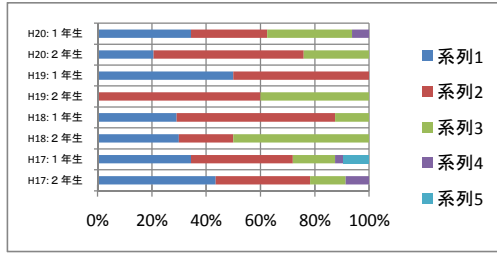
在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(30)教育目的の一つである「豊かな人間性の形成」に役立つ

経営情報コース

4.0

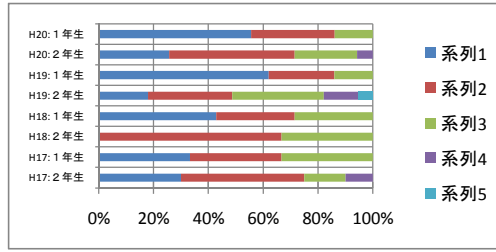
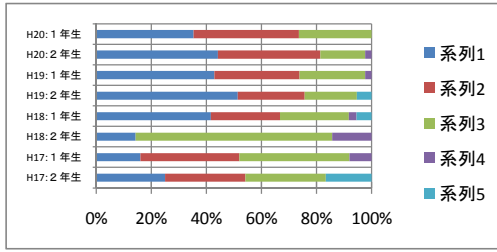


デザイン情報コース

3.9

食物栄養学科

4.0



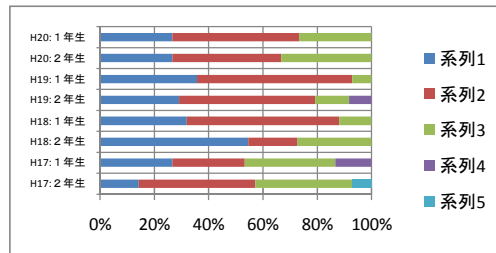
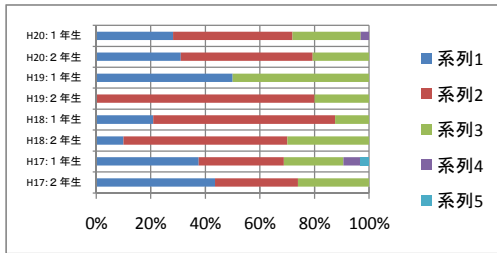
社会福祉学科

4.1

(31)「幅広く深い教養と総合的な判断力を養う」のに役立つ。

経営情報コース

4.0

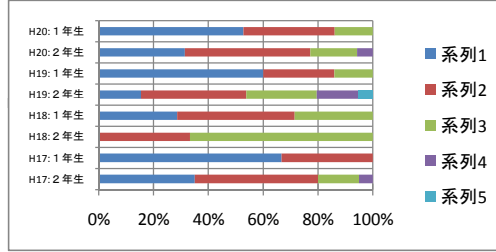
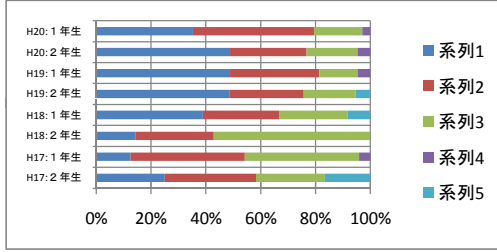


デザイン情報コース

4.0

食物栄養学科

4.0



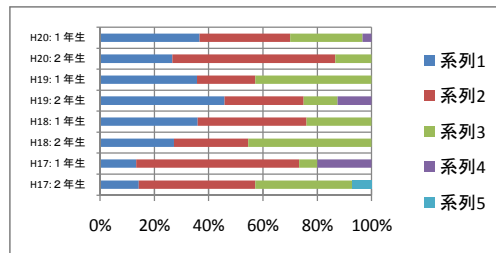
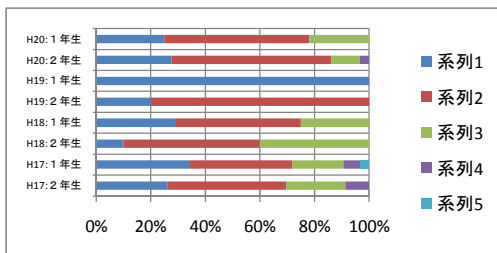
社会福祉学科

4.1

(32) 専門を学び、理解する上で役立つ

経営情報コース

4.0

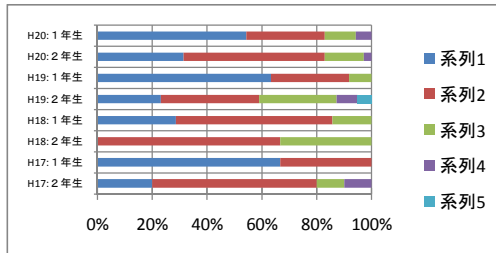
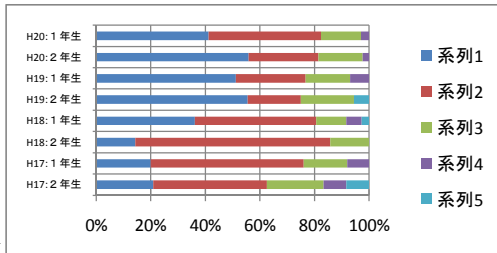


デザイン情報コース

4.0

食物栄養学科

4.1



社会福祉学科

4.1



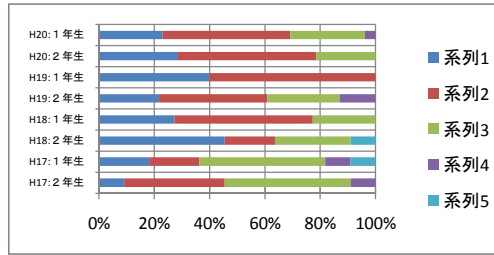
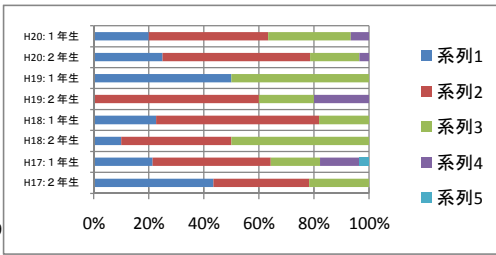
在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いづれかそう思う、5- そう思う)

(33) 学科課程、カリキュラムは現代社会の必要性に応えている。

経営情報コース

3.9

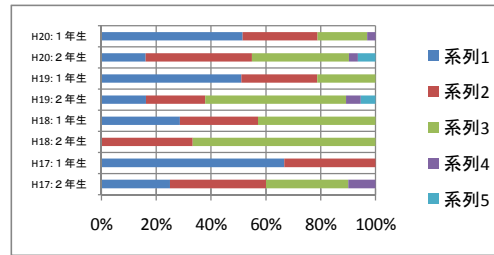
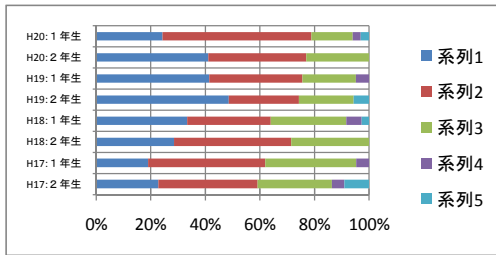


デザイン情報コース

3.9

食物栄養学科

4.0



社会福祉学科

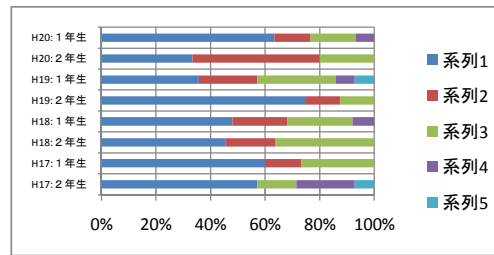
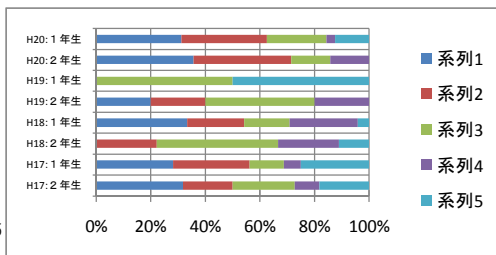
3.9

(51) 短大2年卒業後、1~2年の専攻科があれば受講したい

(\* 設問51以降は短期大学の将来について)

経営情報コース

3.5

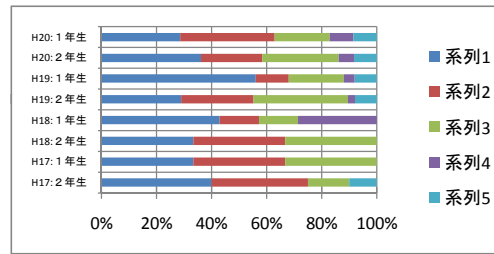
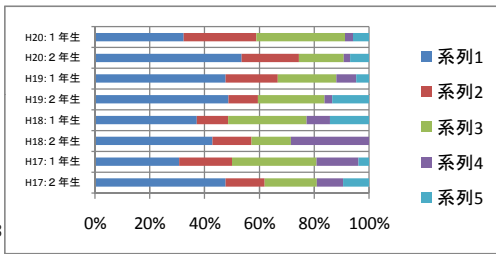


デザイン情報コース

4.2

食物栄養学科

3.8



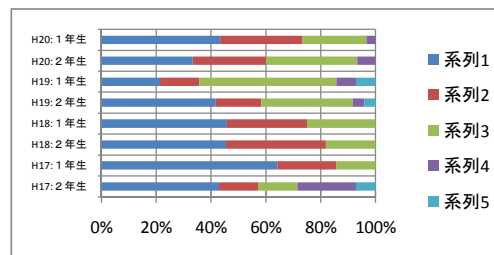
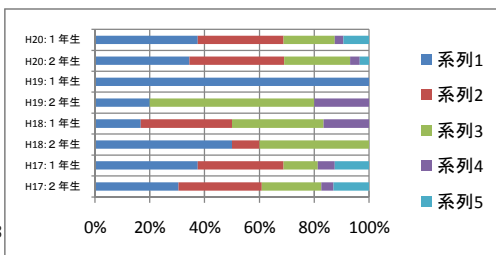
社会福祉学科

3.8

(52) 職業に従事する者に対して行われる教育・研修制度(リカレント教育)があれば卒業後に受講したい。

経営情報コース

3.8

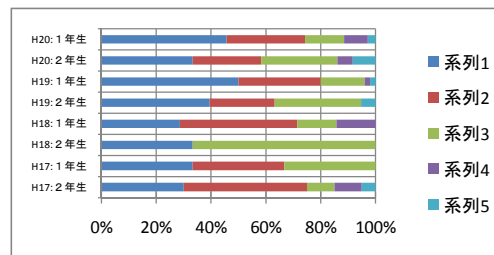
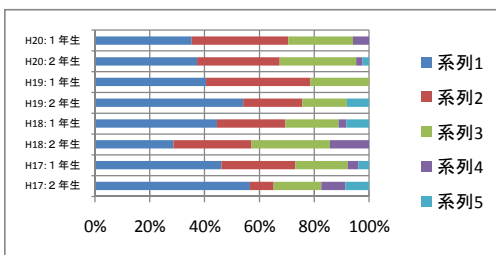


デザイン情報コース

4.0

食物栄養学科

4.0



社会福祉学科

4.0

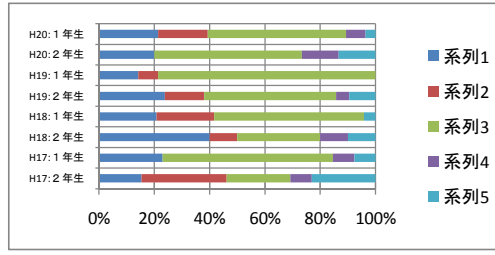
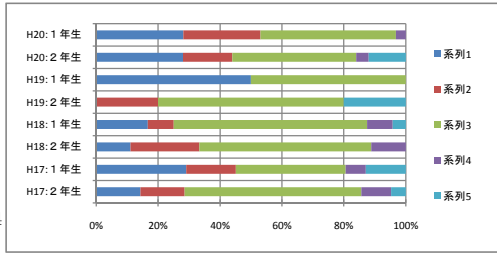
在学生による本学評価(各学科共通項目)

(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いづれかそう思う、5- そう思う)

(53)時代にあつた整備・充実を図りつつ短期大学として発展した方がよい。

経営情報コース

4.4

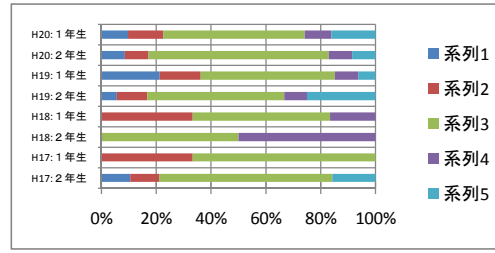
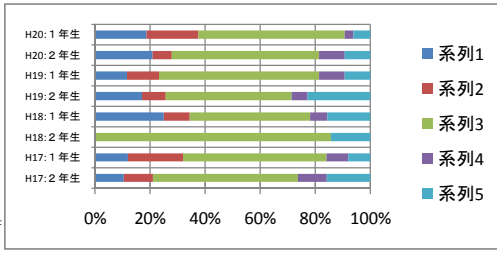


デザイン情報コース

4.2

食物栄養学科

4.4



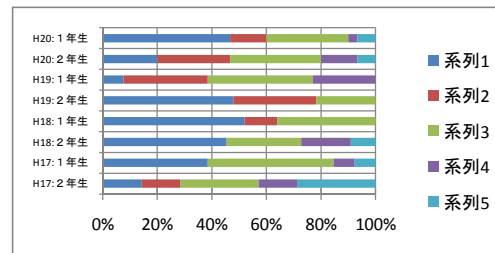
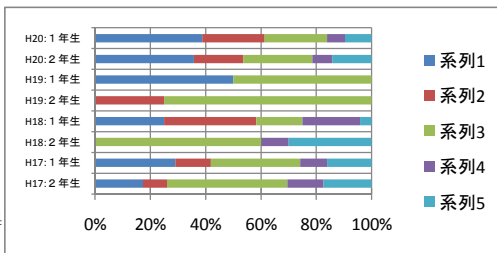
社会福祉学科

4.5

(54)2年間の教育では不足なので、将来は四年制大学を目指した方がよい。

経営情報コース

3.4

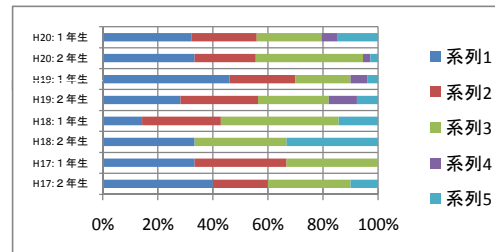
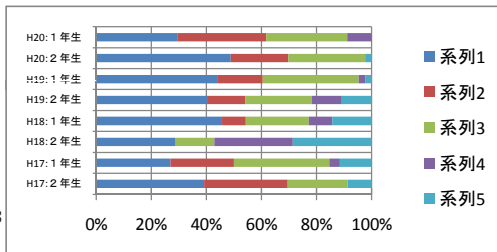


デザイン情報コース

3.7

食物栄養学科

3.8



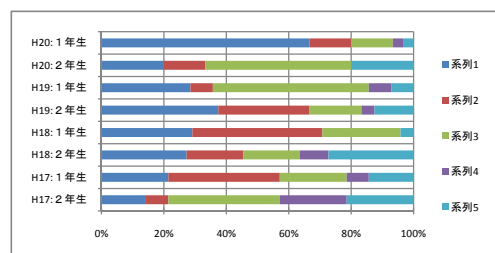
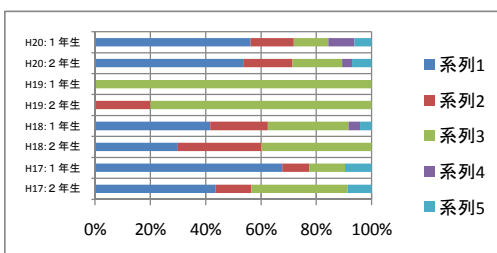
社会福祉学科

3.7

(55)四年制大学と短期大学の併設が望ましい

経営情報コース

4.0

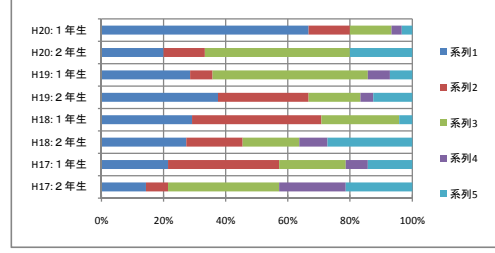
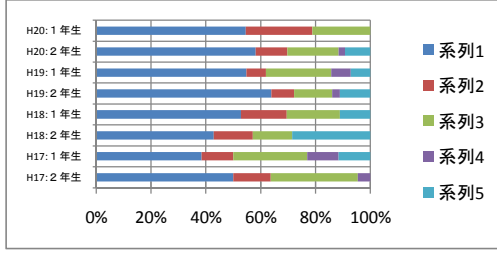


デザイン情報コース

3.6

食物栄養学科

4.0



社会福祉学科

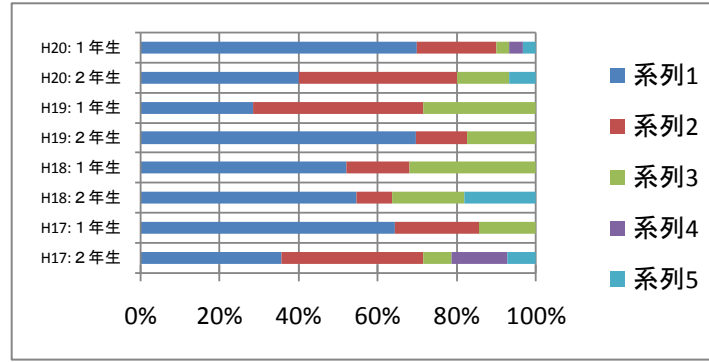
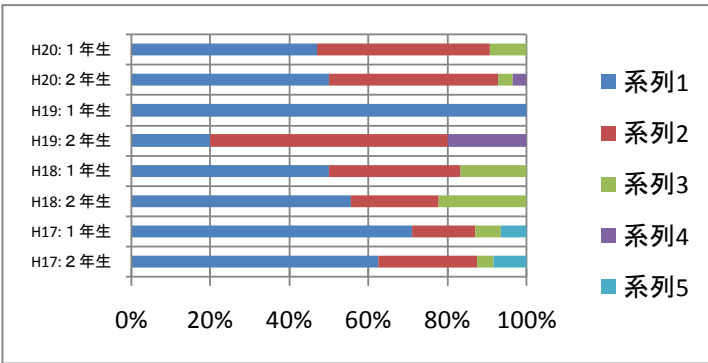
4.2

在学生による本学評価(各学科共通項目)

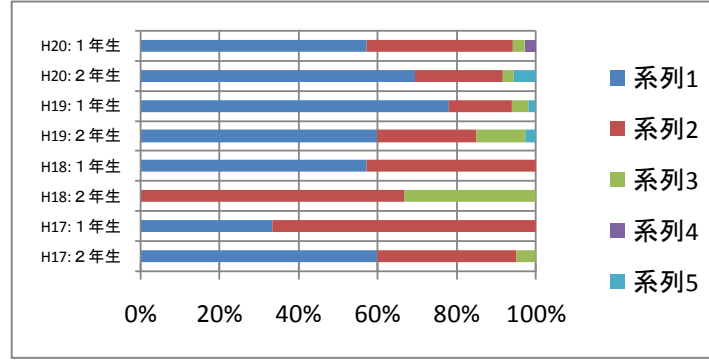
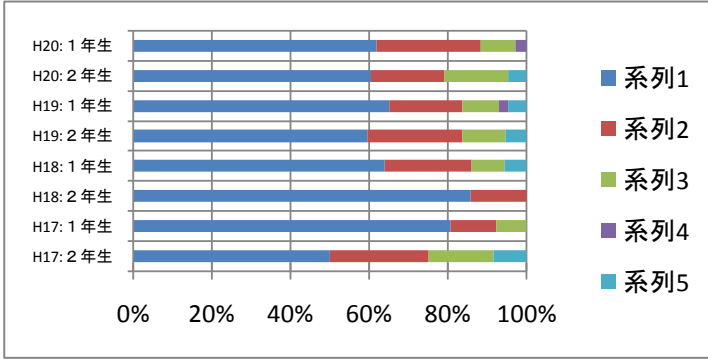
(グラフのインデックス: 1- そう思わない、2- あまりそう思わない、3- どちらともいえない、4- いくらかそう思う、5- そう思う)

(56) 会津大学への編入制度をもっと改善すべきだ

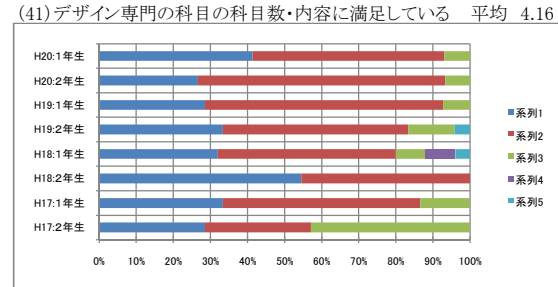
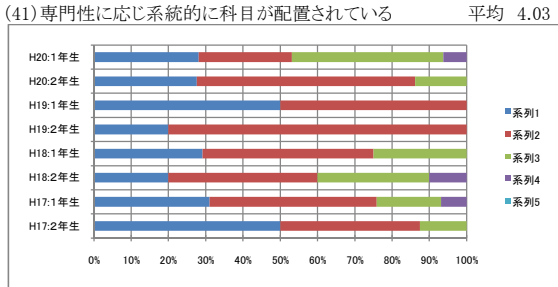
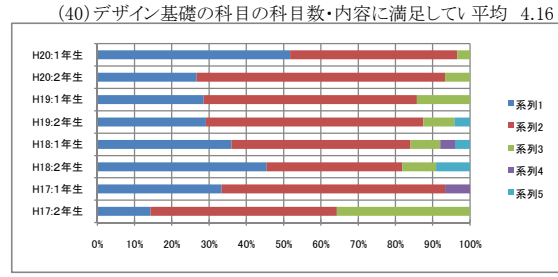
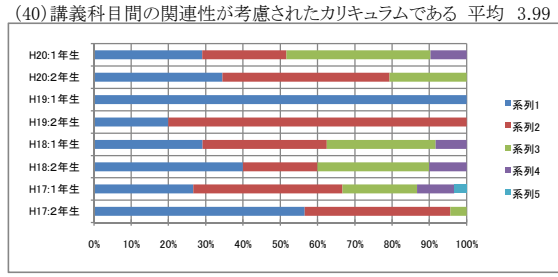
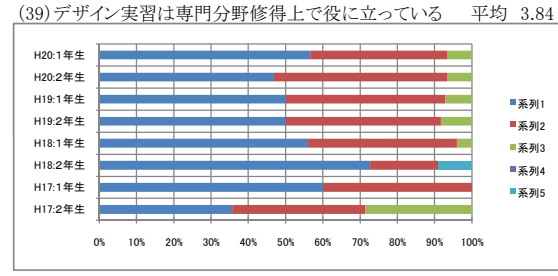
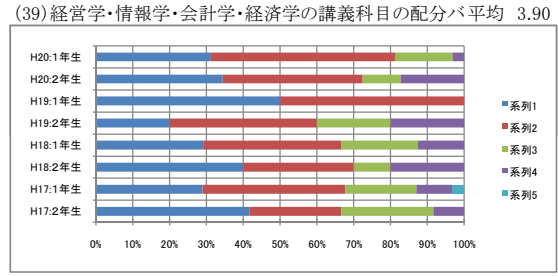
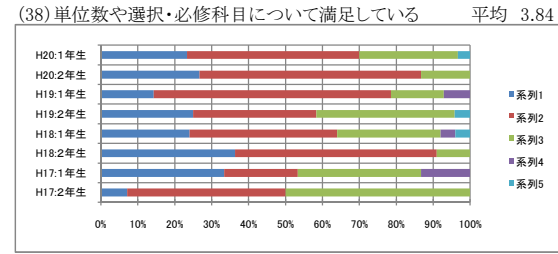
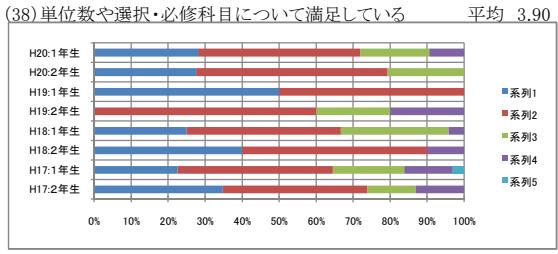
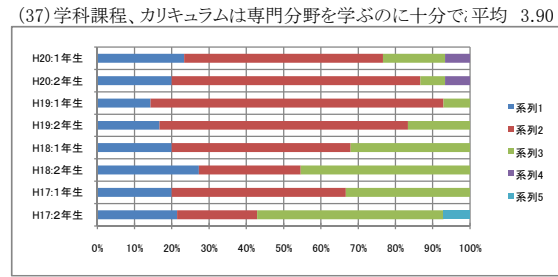
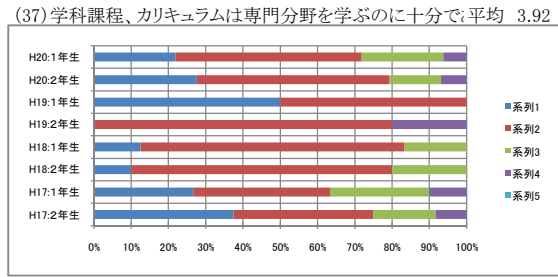
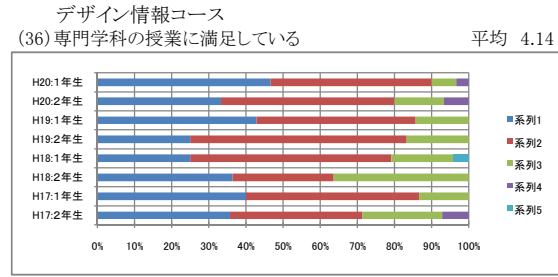
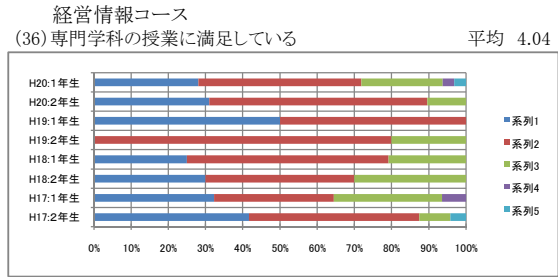
経営情報  
1  
3.4



食物栄養  
学  
3.1



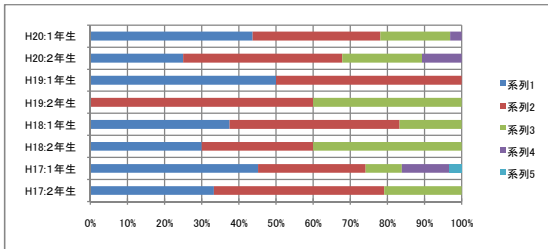
在学生による本学評価(専門教育項目)



在学生による本学評価(専門教育項目)

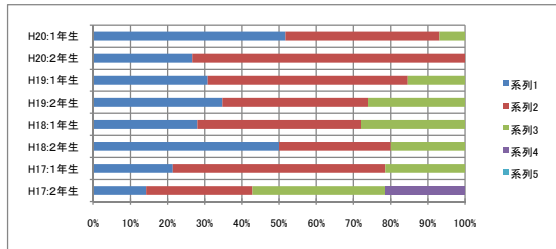
経営情報コース

(42) コンピュータ環境を十分活用したカリキュラムである 平均 4.04

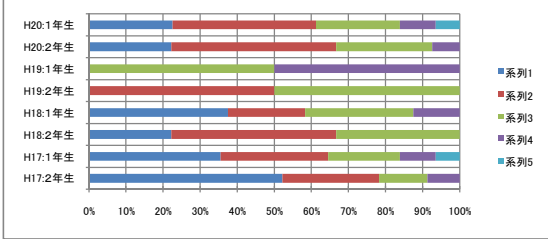


デザイン情報コース

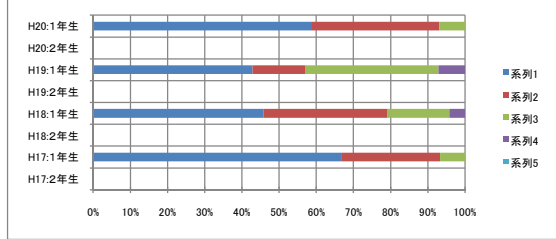
(42) 専門性に応じ系統的に科目が配置されている 平均 4.10



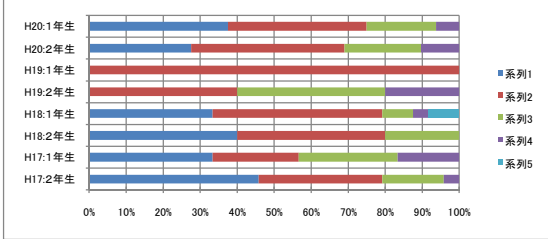
(43) 隔週授業を前半後半で分け毎週行うのは良い 平均 3.81



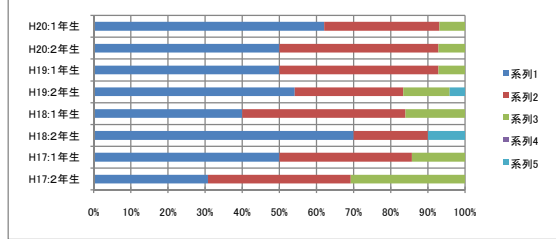
(43) ゼミ単位の授業が多いのはよいことだ(1年生のみ) 平均 4.34



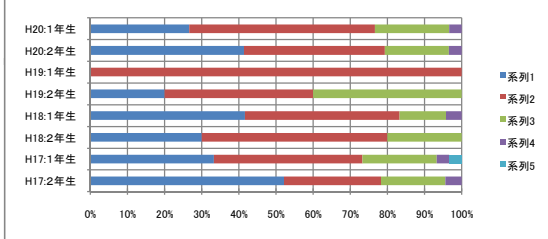
(44) ゼミ選択の時期は適切だ 平均 3.94



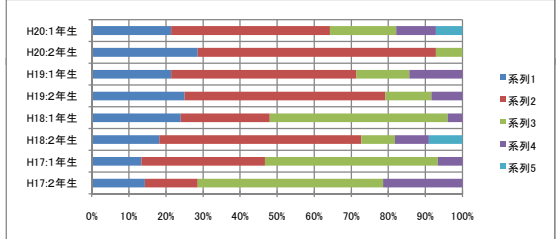
(44) デザイン情報実習 I (2年生は I II) の内容に満足して平均 4.35



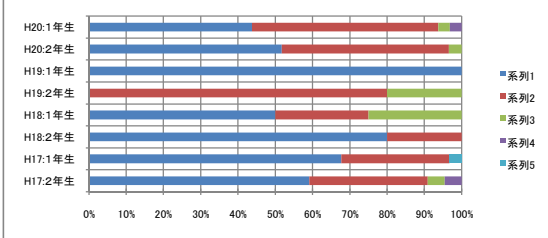
(45) 卒業研究と発表会は適切に行われている 平均 4.10



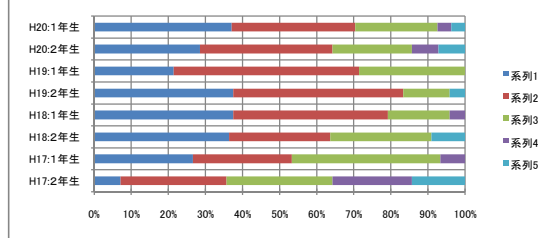
(45) 各科目における課題数は適切だ 平均 3.71



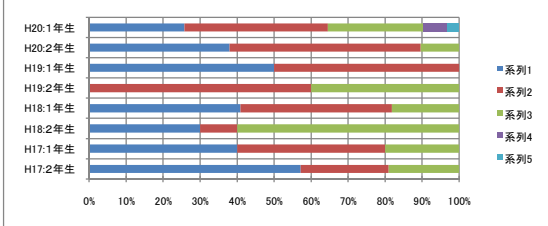
(46) 専門科目に関連した資格が取れた方がよい 平均 4.44



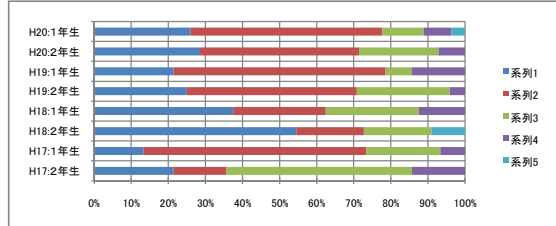
(46) 隔週授業を前半後半で分け毎週行うのは良い 平均 3.85



(47) 授業は自分の将来に大いに役立つものであった 平均 4.11



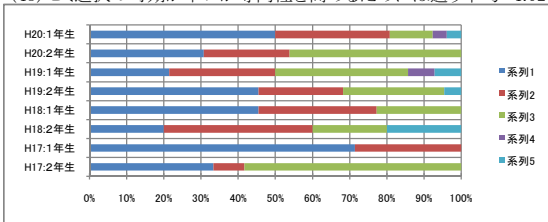
(47) コンピュータ関連科目に満足している 平均 3.85



在学生による本学評価(専門教育項目)

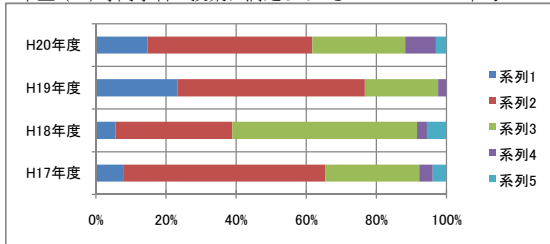
デザイン情報コース

(48)ゼミ選択の時期が早いが高専門性を高めるためには適り平均 4.02

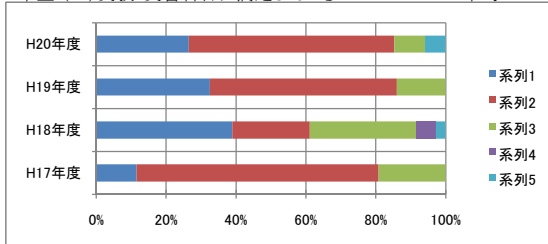


食物栄養学科

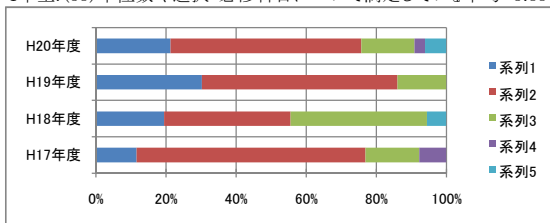
1年生:(36)専門学科の授業に満足している 平均 3.65



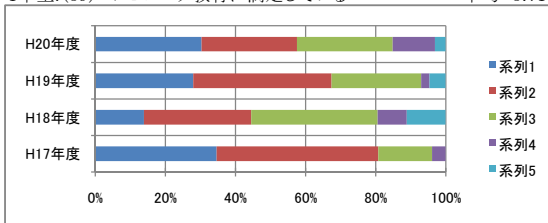
1年生:(37)実験・実習科目に満足している 平均 4.01



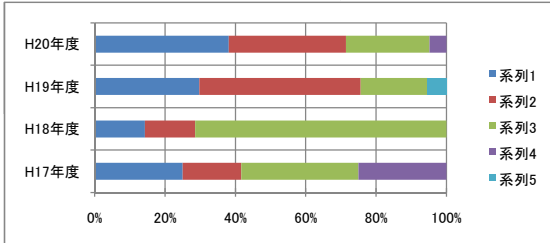
1年生:(38)単位数や選択・必修科目について満足している平均 3.88



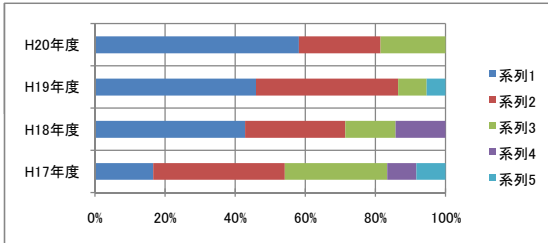
1年生:(39)コンピュータ教育に満足している 平均 3.71



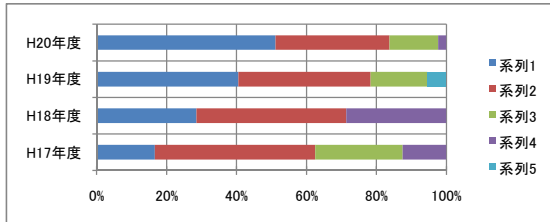
2年生:(36)専門教育科目の内容はよく理解できた 平均 3.84



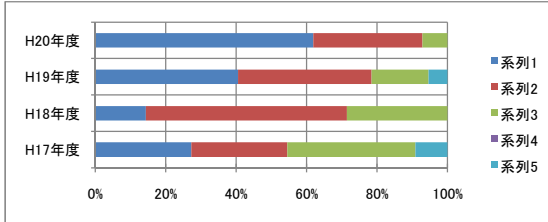
2年生:(37)資格を取る上で現在のカリキュラムは適切か?平均 4.11



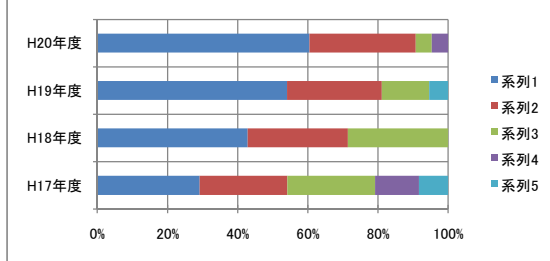
2年生:(38)単位数や選択・必修科目について満足している平均 4.06



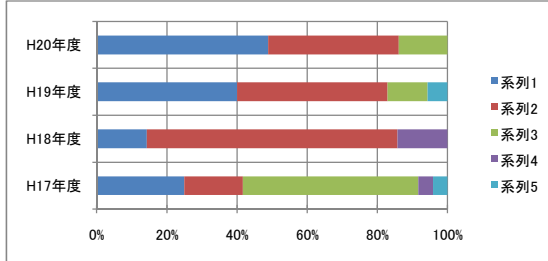
2年生:(39)現在のカリキュラムは就職する上で役に立った 平均 4.16



2年生:(40)実験・実習科目に満足できた 平均 4.17

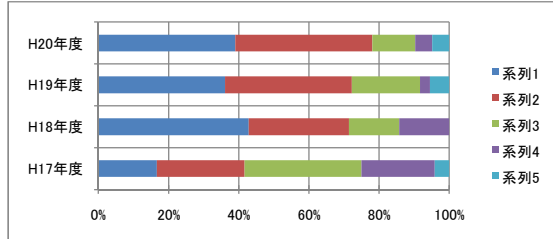


2年生:(41)特別演習に満足できた 平均 4.06



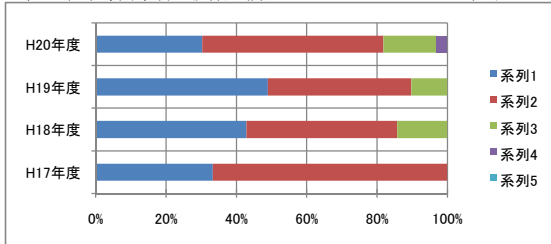
在学生による本学評価(専門教育項目)

2年生:(42)コンピュータ教育に満足できた 平均 3.83

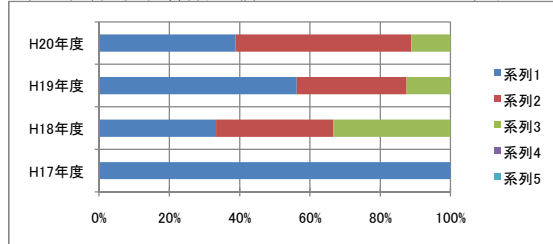


社会福祉学科

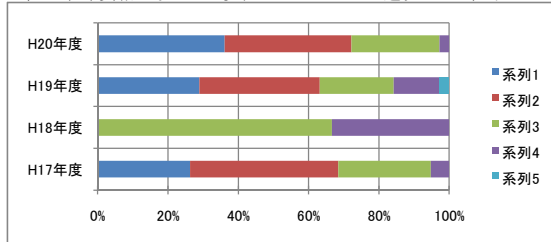
1年生:(36)専門学科の授業に満足している 平均 4.27



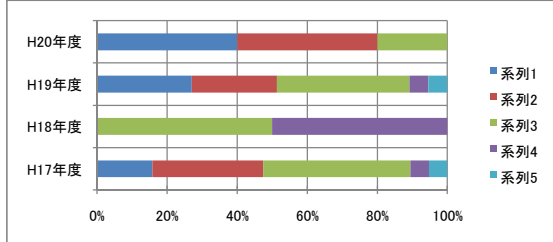
1年生:(37)実験・実習科目に満足している 平均 4.36



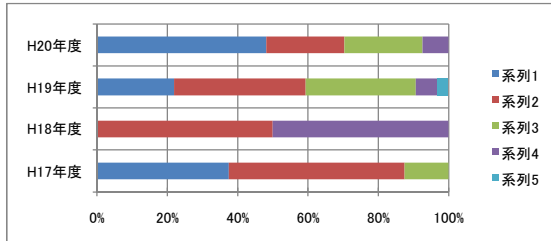
2年生:(36)資格を取る上で現在のカリキュラムは適切である平均 3.85



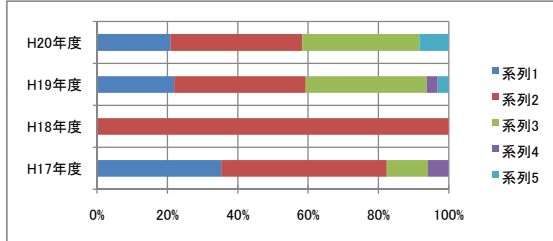
2年生:(37)現在のカリキュラムは就職する上で役に立った 平均 3.78



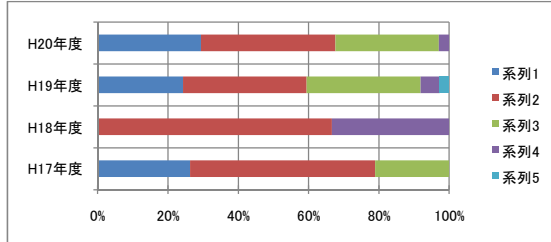
2年生:(38)社会福祉実習Ⅱ・Ⅲの実習全体に満足できた 平均 3.94



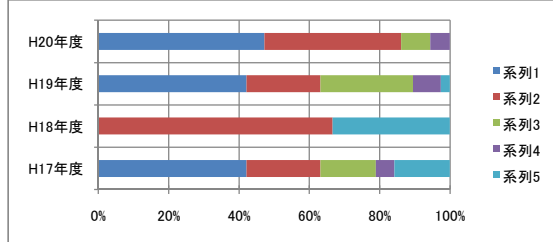
2年生:(39)保育実習Ⅰの実習全体に満足できた 平均 3.78



2年生:(40)実験・実習科目に満足できた 平均 3.86



2年生:(41)特別演習(ゼミ)に満足できた 平均 3.979



## 付属資料Ⅲ

# 会津大学短期大学部業務実績報告書

## (全体評価要旨)

### I 業務実績全体の自己評価

#### 1. はじめに

公立大学法人会津大学は、会津大学（以下「四大」という。）及び会津大学短期大学部（以下「短大」という。）を設置、管理する法人であり、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、社会福祉学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする

この使命の具現化を目指して中期計画を設定した。

この中期計画を前年度より更に実質化すること及び重点的に計画の達成度の低い項目の進捗を図ることを主たる目標として年度計画を作成した。

これに基づき、法人の使命を達成するため、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、各大学教育研究審議会等の法人内組織や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げてその実現に取り組んだ。

#### 2. 全体的な計画の進捗状況

年度計画のうち、第1（教育、研究、地域貢献、国際交流）は四大と短大（以下「本学」という）、それぞれの大学ごとの特性を生かして、第2（業務運営の改善等）以降は両大学に共通する項目として取り組んだ。

この取組みに係る年度計画について、それぞれの大学の評価組織の評価を踏まえ取りまとめた。

本学は、平成18年度業務実績報告書においては、全168項目について、A評価34項目(20.2%)、B評価108項目(64.3%)、C評価22項目(13.1%)、D評価4項目(2.4%)であった。

評価がB以上となった項目は143項目(85.1%)であり、全体的に、概ね年度計画どおりの取組みが図られ、一定の成果を上げることができた。

平成19年度業務実績報告書においては、全167項目について、A評価73項目(43.7%)、B評価70項目(41.9%)、C評価23項目(13.8%)、D評価1項目(0.6%)であった。

評価がB以上となった項目は143項目(85.6%)であり、全体的に、概ね年度計画どおりの取組みが行われ、一定の成果を上げることができた。

平成20年度業務実績報告書(案)においては、全165項目について、A評価69項目(41.8%)、B評価74項目(44.9%)、C評価21項目(12.7%)、D評価1項目(0.6%)であった。

評価がB以上となった項目は143項目(86.7%)であり、全体的に、概ね年度計画どおりの取組みが行われ、一定の成果を上げることができた。

平成18年度業務実績報告書において、A評価と自己評価した主な項目は、以下のとおり



であった。

- ・履修指導の充実
- ・高校訪問、オープンキャンパス及び進学説明会の実施
- ・卒業研究・特別演習における少人数教育
- ・オフィスアワー等による個別指導の強化
- ・シラバスの充実と講義内容の事前周知
- ・卒業研究テーマに地域課題の採択
- ・進路指導の充実
- ・附属図書館の土曜開館や開館時間延長
- ・エレベーターの設置によりユニバーサルデザインの充実
- ・社会人入学生のために授業料納入猶予制度等の創設
- ・進路指導専門員（キャリアアドバイザー）の配置
- ・キャリア支援センター設置の整備
- ・外部資金獲得のための情報提供
- ・獲得資金の件数及び総額の増加
- ・派遣講座の新設と評価
- ・高大連携の締結
- ・地域活性化センター開設の整備
- ・産学民官との連携による地域活性化
- ・ホームページのリニューアルと情報公開

一方、取り組むべき項目が多岐にわたったため、十分力を注ぐことができず、C評定以下となった項目が26項目(15.5%)であった。

改善を要する主な項目（D評定）は、以下の項目であった。

- ・サバティカル制度の検討

教員については、教員の評価に併せてサバティカル制度等の導入の是非、導入する場合の要件(対象人数・期間や対象者の要件、給与の取扱い、授業の代替等)などについて検討を進めている。(平成20年度評価 C評定)

- ・図書予算の改善への対応

本年度、民間団体からの図書購入費として寄附金が贈呈された。図書予算の配分額は概ね例年どおりである。

しかし、全国の公立短期大学の学生一人当たり図書費において、平均より約20%少なくさらに改善する必要がある。(平成20年度評価 C評定)

- ・図書館の狭隘化の改善への対応

蔵書スペースの狭隘化は、研究室の図書館分室化、図書の整理・廃棄などを行い対応してきた。しかし、これらの方法も限界に来ており、図書館のスペースを広げるなどの抜本的な整備を進める必要がある。蔵書の開架状況を見直し、展示方法を改善し閲覧の利便性を図った。(平成20年度評価 C評価)

- ・設備備品の更新など、具体的な整備計画への対応

整備計画に従い、講義室、実験室及び実習室等の机・椅子、黒板等の更新を昨年を引き続き実施した。また、コンピュータシステムの更新を契機に、主要教室にパソコン、液晶プロジェクタ、映写スクリーン等の設置・更新を行い、教育環境等の整備を推進した。(平成20年度評価 B評価)

平成19年度業務実績報告書(案)において、A評価と自己評価した主な項目は、以下のとおりであった。

- ・専門教育科目、卒業研究及び特別演習を中心に課題発見・解決能力の育成に努める。
- ・各学科・コースの具体的な教育目標及び入学者受入方針を作成し、大学案内及びホームページに公表し周知を図る。
- ・入学試験制度について、推薦入試制度等の見直しを行い多様な資質を持った学生が入学できるようにする。
- ・資格取得希望者の取得率においていずれも100%を達成する。
- ・オフィスアワー等により、学習指導・生活相談等の充実に努める。
- ・地域活性化センターを基盤にして、全学的に地域に関する教育内容を充実させるとともに、卒業研究等において地域課題・地域資源等をテーマに取り上げ、学科相互の教育連携を深めるよう努める。
- ・学生のアンケート結果等を基にして、全教員が全科目について授業の改善を具体的に行い、学生のアンケート結果に対する回答を学内ホームページに公開する。
- ・奨学金制度、学費免除制度、延納及び分割納入制度を学生に活用させる。
- ・キャリア支援センターを4月に開設し、専任の進路専門相談員(キャリアアドバイザー)を配置して、進路・就職相談支援体制を充実させる。
- ・地域活性化センターを開設し、それを核として地域の産学民官との連携を具体的に推進し、地域の産業振興及び文化の発展に寄与する。
- ・外部資金獲得のために、産学民官と連携を強化して共同研究・受託研究などの実現に努める。
- ・地域活性化センターでは、セミナー・講習会、派遣講座・公開講座、シンポジウム、学生参画型実践教育を行う。派遣講座は、小・中・高校および地域(一般)などの幅広い対象者に実施する。

また、公開講座は本学施設・機材等も活用して行い、ともに知識基盤社会の育成に努める。

- ・県の政策形成・各種施策との連携・協力の推進に努める。
- ・県内の企業等との研究協力を推進し、効率的な連携体制を整備する。

一方、平成18年度評価を踏まえ、計画の達成度の低い項目の実施に重点的に取り組んだ結果、D評価となった項目は1項目(平成18年度4項目)と改善した。

しかしながら、C評価以下となった項目は24項目(14.4%)あった。

改善を要する項目(D評価)は、以下の項目であった。

- ・民間企業、卒業生等からの寄附受入の仕組みを検討する。  
「会津大学短期大学部奨学寄附金取扱規程」を整備した。平成20年度は、民間団体から図

書購入費として寄附金を受け入れた。(平成20年度評価 B 評定)

平成 20 年度業務実績報告書(案)において、A 評定と自己評価した主な項目は、以下のとおりであった。

- ・ 専門教育科目、卒業研究及び特別演習を中心に課題発見・解決型教育を充実する。
- ・ 各学科の具体的な入学者受入方針をオープンキャンパス、大学案内、ホームページ等に公表し周知を図る。
- ・ 入学試験制度について、推薦入試制度等の見直しを行い、一層改善を図る。
- ・ オフィスアワー等により、学習指導・生活相談等の充実に努める。
- ・ インターンシップに参加する機会を提供するとともに、事前指導を実施する。
- ・ 学生参画型実践教育のために、地域活性化センターを基盤にして、全学的に地域に関する教育内容を充実させるとともに、卒業研究等において地域課題・地域資源等をテーマに取り上げ、学科相互の教育連携を深めるよう努める。また、地域課題に学生が自ら取り組む科目として「地域プロジェクト演習」を新設する。
- ・ 奨学金制度の周知を図り、希望者の受給率を高める。
- ・ ガイダンス実施時に、各種ハラスメントの周知を図る。
- ・ 免許・資格関連職を希望する学生に対して、履修方法の指導と進路指導を具体的に行う。
- ・ 地域活性化センターにおいて、地域の産学民官との連携を具体的に推進し、地域の産業振興及び文化の発展に寄与する。
- ・ 地域活性化センターを核にして、外部資金獲得のために、産学民官と連携を強化して共同研究・受託研究などの実現に努める。
- ・ 地域活性化センターでは、セミナー・講習会、派遣講座・公開講座、シンポジウム、学生参画型実践教育を行う。派遣講座は、小・中・高校および地域(一般)などの幅広い対象者に実施する。
- ・ 県の政策形成・各種施策との連携・協力を推進する。
- ・ 県内の企業等との研究協力の連携体制を整備し、その成果を地域に還元する。

一方、平成 19 年度評価を踏まえ、計画の達成度の低い項目の実施に重点的に取り組んだ結果、C 評定以下となった項目は 22 項目(平成 19 年度 24 項目)と改善した。

しかしながら、D 評定となった項目が、1 項目(平成 19 年度 1 項目)あり、平成 21 年度にはより積極的に取り組んでいく必要がある。

改善を要する項目(D 評定)は、以下の項目であった。

- ・ キャンパス整備に関する基本的な考え方を策定する。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する取組事項

業務運営の改善及び効率化に関して取り組んだ、平成 18 年度から平成 20 年度の主な事項は、以下のとおりである。

(平成 18 年度)

- ・ 法人化を機に、教員の人事や重要な法人規程、教特法などに係る審議の権限は教授会から教育研究審議会に移管し、この結果、毎月の教授会の審議事項、所要時間は少なくなり、

会議開催の合理化が図られた。教授会では情報の共有化により大学運営等に関する積極的な議論を行った。

- ・法人化を機に、外国人教員のみ適用されていた再任制度を廃止した。
- ・内部統制の基盤づくりとして、本学の使命、目標を踏まえ、役員及び職員が職務を遂行していく上での指針、基準となるべき「行動規範」を制定した。
- ・教職員が兼務で構成する自己点検・評価組織を大学ごとに設置するとともに、事務職員で構成する内部監査室を両大学共通で設置し、内部監査に取り組んだ。
- ・自主的な資金運用を開始した。
- ・業務委託について、経費の効率的な執行に努めるため、複数の維持管理業務の統合を行うとともに、複数年契約についても実施に向け検討した。
- ・内部昇任基準について具体的に検討するとともに、一般的な任期制、人事評価システムについては、学科・研究領域の再構築、カリキュラムの見直しの状況等も踏まえつつ、今後、大学に相応しいあり方、導入時期などについて検討することとした。
- ・大学法人職員の採用や業務のアウトソーシングについては、計画的、段階的に実施することとした。

(平成 19 年度)

- ・地域活性化センターを設置し、地域貢献関連業務の受付窓口を一本化した。
- ・文部科学省等の採択事業において、プロジェクトに付随した専門的知識・能力を有した職員を期限付き職員として採用した。
- ・評価結果を踏まえた組織の見直しを行い、キャリア支援センターを設置した。
- ・窓口業務の効率的な実施体制について検討し、昼休み及び放課後の時間帯に職員を配置し学生サービスの向上を図った。

(平成 20 年度)

- ・福島県公立大学法人評価委員会の評価結果等を踏まえ、部科課長会議において、教育・研究上の業績、学内運営や社会への貢献度等を総合的に勘案する学内昇任基準を定めた。また、評価委員会の教員評価基準検討小委員会において、教員評価基準についても具体的に検討を進めた。
- ・事務局等組織見直し検討ワーキンググループにおいて、効果的かつ合理的な事務組織体制について検討を行った(平成 19 年度 3 回、平成 20 年度 2 回開催)。この検討結果に基づき、平成 21 年度の組織改正を行うこととした。
- ・新任職員に対し窓口業務の研修を行い、学生サービスに向けた基本的な考え方と業務内容を理解させた。

### Ⅲ その他(各大学の項目ごとの主な具体的取組み)

(教育)

教育に関して取り組んだ、平成 18 年度から平成 20 年度の主な事項は、以下のとおりである。

(平成 18 年度)

本学の教育理念に基づいて入学者受入方針を決定した。この受入方針に従い目的意識を持った勉学に意欲のある学生を確保するために、高校訪問やオープンキャンパスの回数を増

やし内容を充実させて積極的な広報活動を展開した。

また、入試制度の見直しを行い資格推薦入学者選考の新設、推薦入学者選考の募集定員拡大等を行った。その結果、平成19年度入学試験志願者倍率（3.28倍）が、平成18年度入学試験志願者倍率（3.01倍）を上回った。

後期から、各教員は最低週1回のオフィスアワーを新たに設置して、学習指導、進路相談及び生活相談を授業時間以外に個別的にきめ細かく実施した（指導・相談件数は、オフィスアワー時に158件、オフィスアワー時間外に1,567件、メール相談等が610件、合計2,335件であった）。さらに、学生相談員、非常勤カウンセラー及び教職員が連携を図り学習・生活支援を行った。

『進路ガイド』を本学の学生用に独自に編集し、学生に配付して進路指導を行うなど進路支援を充実させた。学生達への動機付けを継続し、教職員による就職支援を実施した結果、就職決定率が98.5%、進路決定率が98.2%であった。

編入学受入大学に関する情報の充実を図り、ゼミ等による個別指導を強化した結果、編入進学希望者33名中、32名が進学し、進学達成率は97.0%であった。進路相談支援体制を充実させるため、平成19年度からキャリア支援センターを開設し、専任の進路専門相談員（キャリアアドバイザー）を配置することになった。

その他の主な具体的取組みについては、以下のとおりである。

- ・昨年4月にホームページをリニューアルした。メニュー構成の再整理及びバナーの新設、図書館、入試情報に関するコンテンツを充実した。地域貢献に関するコンテンツを新設した。

- ・前・後期ガイダンス時に教育科目の目的、履修の意義、科目間の関連・連携等について履修指導を行い、動機付けを行った。教養基礎科目では、幅広い学問領域から知識や考え方を学ばせた。専門分野では、学科課程表を基に、科目間の連携を図り、知識と技術だけでなく、演繹能力、応用能力、創造性を育成した。卒業研究等では、課題発見・解決能力の向上を図り、その成果を公開の卒業研究発表会ならびに展示会で地域に向けて情報発信した。

- ・資格取得希望者に対する履修モデルの指導と動機付けを行い学習指導をした結果、食物栄養学科の栄養士免許資格、社会福祉学科の保育士資格、社会福祉士受験資格において、資格取得希望者の資格取得率が100%であった。

- ・アンケート調査「学生による授業評価」を実施し、教員から授業改善方法等の回答を学生・教職員に公開した。

- ・日本学生支援機構奨学金等の奨学制度について活用指導体制を整備し経済的支援を充実させた。

- ・社会人が入学時等に在学期間の延長を願い出たときの対応制度を設けた。合わせて在学延長学生への授業料減額措置、授業料納入猶予制度を創設した。

- ・蔵書データのデジタル化による検索機能の充実及び運用体制などの整備を進めた。

- ・平成20年度に更新する次期コンピュータシステムについて、多様なメディア教育に対応でき、また、学内情報システムの充実が図れるように整備を進めた。

（平成19年度）

産業情報学科（経営情報コース、デザイン情報コース）、食物栄養学科及び社会福祉学科の

具体的な教育目標と入学者受入方針（アドミッションポリシー）を作成し、大学案内、ホームページで公表し周知を図った。

この教育目標に基づき、学問の体系性等を考慮した上で、学科の特色を重視した教育課程を作成し、必修科目及び選択科目をバランスよく配置して科目間の連携を図りながら教育内容の向上に努めてきた。

具体的履修指導においては、入学時、前期・後期の最初に各々の学科別・学年別にガイダンスを実施し、教育科目の目的、履修の意義、科目間の関連・連携等について指導を行った。また、系統的履修モデルを開示し、前後期ガイダンスにおいて目的意識の向上に努めた。資格取得に関係する科目については、履修モデルに基づいて具体的に指導し動機付けを行った。その結果、食物栄養学科の栄養士免許資格、社会福祉学科の保育士資格、社会福祉士受験資格について、資格取得希望者の取得率において、いずれも100%を達成した。産業情報学科は資格養成学科ではないが、簿記検定、色彩検定などで資格を取得している。少人数・双方向の教育により、卒業研究、特別演習、基礎演習等を通して、課題発見から解決に至るまでを実践的・具体的に指導を行い問題解決能力の育成に努めた。特に今年度は、具体的な地域課題の解決に直結するテーマに取り組む卒業研究が増加した。卒業研究ゼミを中心として、会津地域を中心とした福島県の伝統・歴史・風土・産業等における特色や社会ニーズなど、身近な地域課題を取り上げることで、研究の意義・目的を肌で感じさせ実践的な教育効果を高めている。今年度から、地域活性化センターが開設され、多様な地域課題をテーマにして学科横断的に解決を図る教育の実施体制が整った。さらに平成20年度から地域プロジェクト演習を新設することによって、地域課題の解決に学生が積極的に参画できるようにした。

学科間では、自由選択科目の導入によって、学生は自由に他学科の教員の指導を受けられる体制にある。産業情報学科では、2コース間において共通選択科目の増加を図った。また、平成20年度から開設する「地域プロジェクト演習」を全学科で受講できるように自由科目としてカリキュラムを改定した。

このような教育により、問題解決能力、プレゼンテーション能力、総合的な判断能力、豊かな人間性と高い倫理観を持った人材の育成に努めてきた。

学習指導及び生活相談等については、オフィスアワーなどにより個別的にきめ細かく対応した。平成19年度の指導・相談件数は、オフィスアワー時に441件、オフィスアワー時間外に4,047件、eメール等が1,830件、合計6,318件で、昨年後期の2,335件をはるかに超えた。

進路指導については、キャリア支援センターを4月に開設した。キャリアアドバイザーを2名配置し、各学科・コースの全2年生について進路・就職相談及び模擬面接を個別に複数回に亘って実施した。

また、全1年生には、早目に進路に関する意識を目覚めさせるために、模擬面接を後期から実施した。さらに、進路指導キックオフミーティング、オリエンテーションキャンプ（卒業生による先輩説明会・模擬面接、事業所訪問等）、インターシップ事前指導、進路ガイダンス等の「進路指導計画」に則った各種行事、および講義・ゼミや実習を通じ、学生達の就業意識を高め、社会に出て働くということについて深く考える機会を与えた。

平成19年度からキャリア開発論を開講し、各学科を横断し1年生の大部分が履修した。5

人の実務家による職業意識の涵養を目指す実践的な試みは効果的であった。

また、教員全員が出来る限り進路指導にコミットし、かつ、学生が就業意識を高める環境作りに努めた。

これらの指導の結果、就職決定率が99.1%（平成18年度 98.5%）、進路決定率が98.6%（平成18年度 98.2%）であった。

奨学金制度、学費免除及び猶予制度に関する説明及び受付方法について周知の徹底を図った。日本学生支援機構奨学金受給者は1年79名、2年84名、福島県奨学金は1年1名と過半数の学生が利用している。

入学者受入方針（アドミッションポリシー）については、全学および各学科の具体的な入学者受入方針を作成し、大学案内、ホームページで公表し周知を図った。

入学試験制度の見直しにおいては、産業情報学科の一般入学者選抜Ⅱ期を、センター試験と面接試験を組み合わせたものとし、多様な資質をもった学生が入学できるようにした。また、推薦入学者選考における特別推薦（指定校）を、食物栄養学科では4名程度として新設した。推薦入学者選考と併行して、従来の社会人入学者選考試験に加え、大学入学資格個別審査合格を条件とした高等専修学校・各種学校等選考試験制度を新設した。

以上のように、入学生の数と質の確保に向けて必要な対策を行った。

広報活動としては、県内高校69校、県外高校35校、合計104校を対象に8月から9月にかけて全学科の教員が分担して高校訪問を実施した。訪問に当たっては、訪問マニュアルに基づいた訪問方法の標準化を図り、進路指導担当教員に本学のPRをするとともに、本学への志願状況や本学への評価等の聴取に努めた。受験企画会社主催の進学説明会には仙台市、新潟市、長岡市、盛岡市や北上市の県外会場及び県内会場に広報委員会所属の教員を中心に積極的に参加し、高校生向けに直接PRを行った。

オープンキャンパスを大学祭でも行うことによって、年2回の実施体制を昨年について定着化させ、在学生も参加させることによって相談説明体制の強化を図り、受験生の要望に応えた。県外の企画会社主催進学説明会への参加会場数を増加させた。また、高校への派遣講座で訪問した際に、進路担当教員と面談することを定着化させた。

（平成20年度）

産業情報学科（経営情報コース、デザイン情報コース）、食物栄養学科及び社会福祉学科の具体的な教育目標と入学者受入方針（アドミッションポリシー）について、大学案内、ホームページ等で公表し周知を図った。

この教育目標に基づき、学問の体系性等を考慮した上で、学科の特色を重視した教育課程を作成し、必修科目及び選択科目をバランスよく配置して科目間の連携を図りながら教育内容の向上に努めてきた。

履修指導においては、入学時、前期・後期の最初に各々の学科別・学年別にガイダンスを実施し、教育科目の目的、履修の意義、科目間の関連・連携等について指導を行った。また、系統的履修モデルを開示し、前後期ガイダンスにおいて目的意識の向上に努めた。資格取得に関係する科目については、履修モデルに基づいて具体的に指導し動機付けを行った。その結果、食物栄養学科の栄養士免許資格については、資格取得希望者の100%、社会福祉学科の保育士資格、社会福祉士受験資格については、それぞれ同じく93.1%、89.3%となった。産業情報学科は資格養成学科ではないが、簿記検定、色彩検定などで資格を取

得している。

少人数・双方向の教育により、卒業研究、特別演習、基礎演習等を通して、課題発見から解決に至るまでを実践的・具体的に指導を行い問題解決能力の育成に努めた。

特に今年度は、具体的な地域課題の解決に直結するテーマに取り組む卒業研究が増加した。

卒業研究ゼミを中心として、会津地域を中心とした福島県の伝統・歴史・風土・産業等における特色や社会ニーズなど、身近な地域課題を取り上げることで、研究の意義・目的を肌で感じさせ実践的な教育効果を高めている。昨年度、地域活性化センターが開設されたことにより、多様な地域課題をテーマにして学科横断的に解決を図る教育の実施体制が整っている。さらに平成20年度から地域プロジェクト演習を新設したことによって、地域課題の解決に学生が積極的に参画できるようになった。

学科間では、自由選択科目の導入によって、学生は自由に他学科の教員の指導を受けられる体制にある。産業情報学科では、2コース間において共通選択科目の増加を図った。また、平成20年度から開設した「地域プロジェクト演習」を全学科で受講できるように自由科目とした。

このような教育により、問題解決能力、プレゼンテーション能力、総合的な判断能力、豊かな人間性と高い倫理観を持った人材の育成に努めてきた。

学習指導及び生活相談等については、オフィスアワーなどにより個別的にきめ細かく対応した。平成20年度の指導・相談件数は、オフィスアワー時に757件、オフィスアワー時間外に3,925件、eメール等が2,164件、合計6,846件であった。昨年度の6,318件に対して528件増加した。

進路指導については、キャリア支援センターのキャリアアドバイザー2名が、各学科・コースの全2年生について進路・就職相談及び模擬面接を個別に複数回に亘って実施した。

また、全1年生には、早目に進路に関する意識を目覚めさせるために、模擬面接を後期から実施した。さらに、進路指導キックオフミーティング、オリエンテーションキャンプ（卒業生による先輩説明会・模擬面接、事業所訪問等）、インターンシップ事前指導、進路ガイダンスの「進路指導計画」に則った各種行事、および講義・ゼミや実習を通じ、学生達の就業意識を高め、社会に出て働くということについて深く考える機会を与えた。

平成19年度から開講しているキャリア開発論を、各学科を横断して履修指導した。昨年度に引き続き5人の実務家による職業意識の涵養を目指す実践的な講義は効果的であった。

また、教員全員が出来る限り進路指導にコミットし、かつ、学生が就業意識を高める環境作りに努めた。

奨学金制度、学費免除及び猶予制度に関する説明及び受付方法について周知の徹底を図った。日本学生支援機構奨学金受給者は1年99名、2年80名、福島県奨学金は1年1名、2年1名 総受給者数181名（平成19年度165名）と過半数の学生が利用している。

入学試験制度の見直しにおいては、特別推薦（指定校）の応募実績を踏まえ、適宜指定校を変更するなどの対応を図っている。また、高等専修学校・各種学校等入学生特別選考募集要項、転入学生募集要項に続き、再入学生選考要領を新たに作成し、幅広い受験生を確保する手段を完成に近づけた。

以上のように、入学生の数と質の確保に向けて必要な対策を行った。



広報活動としては、県内高校 68 校、県外高校 66 校、合計 134 校（平成 19 年度 104 校）を対象に 8 月から 9 月にかけて全学科の教員が分担して高校訪問を実施した。訪問に当たっては、訪問マニュアルに基づいた訪問方法の標準化を図り、進路指導担当教員に本学の PR をするとともに、本学への志願状況や本学への評価等の聴取に努めた。受験企画会社主催の進学説明会には盛岡市、釜石市、秋田市、横手市、新潟市などの県外会場及び県内会場に広報委員会所属の教員が中心になって積極的に参加し、高校生向けに直接 PR を行った。

オープンキャンパスを大学祭でも行うことによって、年 2 回の実施体制を昨年到现在に続いて定着化させ、在学生も参加させることによって相談説明体制の強化を図り、受験生の要望に応えた。県外の企画会社主催進学説明会への参加会場数を増加させた。また、高校への派遣講座で訪問した際に、進路担当教員と面談することを定着化させた。

さらに、本年度新たにホームカミング・レポーターとして、模範的な在学生を出身高校に派遣して、情報提供を行い、志願者の確保に努めた。

企画運営委員会の下部組織である FD 小委員会において、FD 全体ミーティング、FD 講演会、FD 講習会、公開授業、意見交換会等を実施して、授業改善に向けた取り組みを積極的に行った。

セクシャル・ハラスメントに代表されるハラスメント行為の防止をガイダンス実施時やホームページ上で広報した。また、セクシャル・ハラスメントだけでなく、アカデミック・ハラスメントその他のハラスメント防止を図るべく、セクシャル・ハラスメント防止委員会を発展的に解消する形で、ハラスメント防止委員会を設置するとともに、ハラスメント防止のためのガイドラインを決定した。

#### （研究）

研究に関して取り組んだ、平成 18 年度から平成 20 年度の主な事項は、以下のとおりである。

##### （平成 18 年度）

地域の産学民官との連携・協働を重視して研究体制を構築し、調査・研究を進めた。また、外部資金獲得のために、競争的外部資金募集の情報を詳しく周知し、教員や研究プロジェクト研究申請に対する協力支援体制を充実させた。

主な具体的取組みについては、以下のとおりである。

・本学のくらしに密着した特色ある専門領域群（産業・経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育及び介護等）を基礎にして、地域の産学民官との連携を図り、融合性、多様性及び相乗性を重視した研究を具体的に推進できる体制として地域活性化センターの取り組みプロジェクトを設定した。事例として会津地方振興局、会津保健福祉事務所、会津農林事務所、県立宮下病院、会津若松建設事務所等と連携した会津地域資源活用振興事業として「空家等地域情報データベース構築事業」、「ヘルス・ツーリズム連携事業」及び「地域情報発信事業」等を企画し調査を進めている。これらの事業は、福島県の主要な地域課題である中山間地域の過疎対策や条件不利地域の格差是正に資する活性化を目指した提案や実験を行うプロジェクトであり、教員と学生が一体となったゼミ活動のなかで卒業研究として取り組まれる。その他の事例として福島県重点推進分野事業の一環

として、県内幼稚園等と連携し「食を通じた『子育て、子育て』支援事業」を企画し調査を進めている。学生も卒業研究の一環として事業に加わる計画である。これらの事業は、来年度開設する地域活性化センターの事業として実施する予定である。

- ・卒業研究に、地域社会の中から積極的にテーマを取り入れた。
- ・産学民官との連携を具体的に推進し、本学の研究成果は、本学の出版誌「研究年報」、「地域研究」及びインターネット等に公表し、地域活性化などに広く活用した。
- ・「研究年報」をCD-ROM化し配布した。また、今回から研究成果を産学民官において広く活用してもらうために「研究年報」をWebへ全文掲載した。
- ・短期大学の本年度の外部資金の獲得状況は、教員や研究グループのプロジェクト研究申請に対する協力支援体制を充実した結果、合計件数で10件（昨年度：2件）、合計金額で11,060,000円（昨年度：950,000円）に増加した  
（平成19年度）

本学教員は、専担科目及び併担科目等の教育を深化させるために関連分野の基礎的及び応用的な研究活動を行った。研究成果は、大学、地域社会及び企業等で活用してもらうために、「研究年報」を本学ホームページに全文公開した。また、「研究年報」をCD-ROM化して、研究成果の情報公開に活用した。

本年度は、地域活性化センターが4月に開設され、地域の産官民学と連携した研究が多く実施された。

平成19年度本学地域活性化センター研究事業として、①福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）、②福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託事業）、③経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）を行った。

①は、食を通じて本県の未来（次代）を担う子どもの豊かなこころを育むため、福島県、県内大学、県内市町村及び県内幼稚園等と連携して研究事業を行った。具体的には、「子育て・子育て」支援大学間連携実践事業、「子育て・子育て」支援普及・啓発事業として、食育の体験学習会による実践的普及活動を行った。また、食育教材開発事業では、産官民学が連携して研究開発に当たった。本学内では、3学科の教員が連携して研究を推進した。この事業は、来年度も継続する予定である。

②では、「地域情報発信事業」、「空家等地域情報データベース構築事業」及び「ヘルス・ツーリズム連携事業」について、県の関係する出先機関と連携して実施した。

「地域情報発信事業」では、会津地域の地域資源（文化・自然・人物等）を活用した動画を目玉とした会津地方振興局のHPの作成に本学学生が取材協力した。

「空家等地域情報データベース構築事業」では、会津地方の地域資源の一つである空家を有効活用するため、地域における空家、廃校、古民家等のデータベースを構築し、「空き家・地域情報サイト」を製作した。

また、地域特性を考慮した空家等の具体的利活用方策について検討・提案を行った。

「ヘルス・ツーリズム連携事業」では、会津地方の地域資源である温泉資源や伝統的食文化等を有効活用するため、会津地域の温泉施設や食文化資源などの地域資源を活用したヘルス・ツーリズムによる地域振興を図るための滞在プログラムの作成やその実践など、そ

の具現化に向けた取組みを実施した。

これらの事業は、平成20年度も継続する予定である。

③の研究開発事業は、地域に存在する資源（地域資源）を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発事業であり、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の共同研究体を組織して行う事業である。（経済産業省が平成19年度に開始した新規委託事業）

「新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発」をテーマとして平成19年8月2日に採択された。本学地域活性化センターが管理法人の窓口となり、研究開発は、本学教員7名と福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター、産業技術総合研究所及び福島県内4企業と協働・連携して取り組んだ。具体的には、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの知的財産を活用して、県内4企業3機関が連携・協働し地域資源「会津桐」の活用を図り商品の研究開発とビジネスモデル化を行った。

この事業は、平成20年度も継続する予定である。

研究・活動資金として、競争的公募型外部資金を獲得するために、産官民学と連携し積極的に応募し資金的整備に努めた。本年度は、外部資金として合計7件、29,369,904円（平成18年度10件、11,060,000円）を獲得することができた。（内訳：科学研究費補助金3件6,920,000円、受託事業4件22,449,904円）

（平成20年度）

本学教員は、専担科目及び併担科目等の教育を深化させるために関連分野の基礎的及び応用的な研究活動を行った。研究成果は、大学、地域社会及び企業等で活用してもらうために、「研究年報」を本学ホームページに全文公開した。また、「研究年報」をCD-ROM化して、研究成果の情報公開に活用した。

平成20年度は、本学地域活性化センター研究事業として、①福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・育ち」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）、②福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託・協働事業）、③経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）等、地域の産官民学と連携した研究を多く実施した。

①では、食を通じて本県の未来（次代）を担う子どもの豊かなこころを育むため、福島県、県内大学、県内幼稚園、関係団体等と連携して研究事業を行い、学内でも3学科の教員が連携して研究を推進した。具体的には、幼稚園児と保護者を対象とした体験学習会、産官民学が連携した夢のある食育教材の研究開発や食育シンポジウム等を実施した。本事業で作成した「食育ガイド」及び「食育教材」は、福島県重点推進分野事業の未来（ゆめ）づくり食育事業において活用されることになった。

②では、「地域情報発信事業」及び「空家等利活用推進事業」について、県の関係する出先機関と連携して実施した。

「地域情報発信事業」では、会津地域の地域資源（文化・自然・人物等）を活用した動画を目玉とした会津地方振興局のHPの作成に本学学生が取材協力した。

「空家等利活用推進事業」では、会津地方の地域資源の一つである空家を有効活用するため、地域における空家、古民家等のデータベースの充実を図るとともに、移住者のネッ

トワークの構築、空家維持管理等支援システム及び滞在型田舎暮らし体験プログラム実施の支援について、検討・調査・提案等を行った。

③の研究開発事業は、地域に存在する資源（地域資源）を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発事業であり、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の共同研究体を組織して行う事業である。（経済産業省が平成19年度に開始した新規委託事業）

「新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発」をテーマとして平成19年8月2日に採択された。本学地域活性化センターが管理法人の窓口となり、研究開発は、本学教員7名と福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター、産業技術総合研究所及び福島県内5企業と協働・連携して取り組んだ。具体的には、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの知的財産を活用して、県内5企業3機関が連携・協働し地域資源「会津桐」の活用を図り商品の研究開発とビジネスモデル化を行った。

研究・活動資金として、競争的公募型外部資金を獲得するために、産官民学と連携し積極的に応募し資金的整備に努めた。

本年度は、外部資金として合計11件、27,461,803円（平成19年度合計7件、29,369,904円）を獲得することができた。（内訳：科学研究費補助金2件5,980,000円、福島県学術教育振興財団補助金4件2,715,954円、受託事業：5件18,765,849円（平成19年度内訳：科学研究費補助金3件6,920,000円、受託事業：4件22,449,904円））

#### （地域貢献）

地域貢献に関して取り組んだ、平成18年度から平成20年度の主な事項は、以下のとおりである。

#### （平成18年度）

知識基盤社会の育成のために派遣講座・公開講座を実施した。地域教育支援活動の一環として高大連携の協定を調印した。地域の産学民官との連携・協働を推進するために、地域活性化センター開設の準備を進めた。

主な具体的取組みについては、以下のとおりである。

- ・公開講座は、5テーマ延べ7回を実施した。参加者の合計は198名であった。
- ・派遣講座は、本学全教員が担当し、14分野57講座を設けて昨年4月から新たに開設した。対象は、幼稚園（5件）、養護学校（1件）、小学校（5件）、中学校（3件）、高等学校（9件）、大学（2件）、一般（43件）で、合計68件の依頼があり実施した。アンケート調査の結果、いずれも高い評価であった。
- ・高大連携については、短期大学部と福島県立会津学鳳高校（中高一貫教育校）との間で、高大連携に関する協定を2月に締結した。高大連携の内容は、本学教員の高校への講師派遣、高校生の大学の授業科目への受け入れ、施設の開放、教育・研究についての情報交換及び交流等である。

会津学鳳中学校についても高校に準じて連携する。さらに、「会津大学短期大学部と山形市立商業高等学校の連携に関する協定書」を3月に調印した。協定内容は、来年度から、本学教員等の高校への遠隔講義、教育・研究に関する情報交換及び交流などを行う。

- ・地域活性化センターを今年4月開設に向けて準備を進めた。センターでは、本学の研究

テーマであるくらしに密着した専門分野を生かし、産学民官との新たな地域活性化連携事業、公開講座、派遣講座、セミナー、講習会、シンポジウム、学生参画型実践教育を実施する計画である。

(平成19年度)

本学は、特色ある教育研究の実践と創造性豊かな人材育成により地域社会に貢献することが主要な目的であるが、地域課題に対する研究支援や生涯学習機会の提供などを通じて地域社会に貢献することも本学の重要な使命と考えている。

本学には産業情報学科、食物栄養学科及び社会福祉学科の3学科があり、産業、経営、デザイン、情報、環境、健康、栄養、食品、福祉及び保育などの暮らしに密着した特色ある専門領域群を保有している。こうした本学が保有する資源を有効に活用しながら、地域社会が抱える問題や課題を具体的に掘り起こし、地域社会のニーズに応じて大学と地域社会が協働して取り組むことで、より活力ある地域社会を創成することが必要である。

本学では、法人化を契機にこのような状況を踏まえて、これまで実施してきた地域研究、公開講座、派遣講座などの取り組みを再編・統合し、大学の資源を一体的に活用しながら、地域活性化を積極的に展開できる組織として「地域活性化センター」を平成19年4月に開設した。

地域活性化センターの目的は、地域関連機関（自治体及び民間等機関を含む地域の活性化を推進する機関等）との連携を強化し、共同研究及び研究交流並びに学内の共同研究を推進することにより、本学の教育研究の進展に寄与し、それを通じて地域社会の産業、生活、文化及び福祉の向上に資することである。地域活性化センターは、下記の5つのプログラムを推進することを計画した。

- ①地域関連機関（産官民学）との協働・連携を強化し地域の活性化を推進する。
- ②地域教育支援活動と生涯学習等の推進により知識基盤社会の形成を推進する。
- ③学生参画型実学・実践教育の機会を提供する。
- ④地域住民へのサービス向上を目指す。
- ⑤産官民学との協働・連携機能を高め運営強化を図る。

具体的取り組みについては、下記のとおりである。

・地域活性化センターに運営推進会議を設置し、産官民学の38団体に委員を委嘱した。6月と12月に運営推進会議を開催しセンターの事業活動について、地域課題の共有化、地域連携の推進、地域連携事業の助言・提言、企画運営の計画立案等について協議した。

・6月8日に「地域活性化センター設立シンポジウム」を開催し、記念講演「公立大学と地域貢献について」（高崎経済大学 大宮 登 教授）及びパネルディスカッション「地域資源を生かした地域活性化」を行った。

・平成19年度本学地域活性化センター研究事業として、①福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）、②福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託事業）、③経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）を行った。地域関連機関（産官民学）との協働・

連携を強化し地域の活性化を推進した。

・これらの研究事業においては、学生に卒業研究の一環として参加してもらい、地域課題・地域資源を研究テーマに取り上げることにより、実践的教育及び研究活動において大きな成果をあげることができた。学生参画型実学・実践教育の機会を提供した。

・知識基盤社会の形成を推進するために、公開講座、派遣講座及び高大連携などを実施した。公開講座は、3 講座延べ5回を実施した。実習形式の講座が2講座あり定員を設け人数制限したため受講者は延べ150名であった。派遣講座は、本学の教員が12分野62講座（平成18年度：14分野58講座）を開設した。小・中・高校、民間等から合計92回（平成18年度：68回）の依頼があり実施した。アンケートの評価結果は、いずれも高い評価を得た。高校においては、高大連携の協定を締結した福島県立会津学鳳高校を始め合計9校、延べ32回を実施した。いずれの講座も好評であった。

福島県立会津学鳳高校との高大連携（平成19年2月協定調印）については、本学教員の高校への講師派遣、高校生の大学の授業科目への受け入れ、施設の開放、教育・研究についての議論を深め、推進できる環境を整備した（会津学鳳高校とは、高大連携会議を4回実施して連携を推進した）。講師派遣については、映像メディア表現、デザイン、栄養、社会福祉基礎、素描、デザイン（伝統工芸）のテーマで、派遣講座とは別に合計6講座を実施した。

山形市立商業高等学校との高大連携（平成19年3月協定調印）については、本学教員の高校への遠隔講義、教育・研究に関する情報交換及び交流などを行うこととしており、本年度は、4回の遠隔講義を実施した。

（平成20年度）

本学は、特色ある教育研究の実践と創造性豊かな人材育成により地域社会に貢献することが主要な目的であるが、地域課題に対する研究支援や生涯学習機会の提供などを通じて地域社会に貢献することも本学の重要な使命と考えている。

本学には産業情報学科、食物栄養学科及び社会福祉学科の3学科があり、産業、経営、デザイン、情報、環境、健康、栄養、食品、福祉及び保育などの暮らしに密着した特色ある専門領域群を保有している。こうした本学が保有する資源を有効に活用しながら、地域社会が抱える問題や課題を具体的に掘り起こし、地域社会のニーズに応じて大学と地域社会が協働して取り組むことで、より活力ある地域社会を創成することが必要である。

本学では、法人化を契機にこのような状況を踏まえて、これまで実施してきた地域研究、公開講座、派遣講座などの取り組みを再編・統合し、大学の資源を一体的に活用しながら、地域活性化を積極的に展開できる組織として「地域活性化センター」を平成19年4月に開設した。

地域活性化センターの目的は、地域関連機関（自治体及び民間等機関を含む地域の活性化を推進する機関等）との連携を強化し、共同研究及び研究交流並びに学内の共同研究を推進することにより、本学の教育研究の進展に寄与し、それを通じて地域社会の産業、生活、文化及び福祉の向上に資することである。

平成20年度における具体的取り組みについては、下記のとおりである。

・地域活性化センター運営推進会議（産官民学の38団体に委員を委嘱）を6月と12月に開催し、地域課題の共有化、地域連携の推進、地域連携事業の助言・提言、企画運営の計

画立案等について協議した。

- ・地域活性化センターにおいて、本学研究シーズ集を作成し地域活性化センター運営推進会議委員に配付した。また、本学ホームページに PDF ファイルとして掲載した。この研究シーズ集は、産官学民におけるニーズとシーズのマッチングに役立った。

- ・地域活性化センター研究事業として、①福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）、②福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託・協働事業）、③経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）等を行った。地域関連機関（産官民学）との協働・連携を強化し地域の活性化を推進した。

- ・これらの研究事業においては、学生に卒業研究の一環として参加してもらい、地域課題・地域資源を研究テーマに取り上げることにより、実践的教育及び研究活動において大きな成果をあげることができた。学生参画型実学・実践教育の機会を提供した。

- ・知識基盤社会の形成を推進するために、公開講座、派遣講座及び高大連携などを実施した。公開講座は、4 講座延べ 5 回を実施し、昨年度を上回る 226 名の受講者があった。なお、2 講座延べ 3 回は、全国生涯学習フェスティバルの参加事業として実施した。

派遣講座は、本学の教員が 13 分野 68 講座（平成 19 年度：12 分野 62 講座）を開設し、小・中・高校、民間等からの依頼により合計 100 回（平成 19 年度：92 回）実施し、受講者人数は、延べ 5,908 人達した。このうち、高校では 15 回実施した。アンケートの評価結果は、いずれも高い評価を頂いた。

- ・会津学鳳高校との高大連携（平成 19 年 2 月協定調印）については、本学教員の高校への講師派遣（4 回）、高校生の大学の授業科目への受け入れ（3 科目 9 名）、施設（グラウンド・テニスコート）の開放（51 回）を実施した。

山形市立商業高校との高大連携（平成 19 年 3 月協定調印）については、本学教員等の高校への遠隔講義、教育・研究に関する情報交換及び交流などを行うこととしており、本年度は、4 回の遠隔講義を実施した。

#### （国際交流）

国際交流に関して取り組んだ、平成 18 年度から平成 20 年度の主な事項は、以下のとおりである。

##### （平成 18 年度）

国際交流委員会を設置して、国際交流の具体案を検討した。また、会津大学教授（中国出身）による特別講義の実施、中国人留学生、市内在住韓国人主婦を総合科目 I の授業に招き、国際的な理解と交流を図った。

##### （平成 19 年度）

- ・前年度に引き続き、教養基礎科目の総合科目で国際理解を目指す授業を行った。また、会津若松市国際交流協会担当者の訪問を受け、コンピュータ理工学部で行われた会津若松市国際交流協会の説明会を学生に広報した結果、2 人の学生が自主的に会津若松市国際交流協会に入って国際交流を開始した。

##### （平成 20 年度）

・教養基礎科目の総合科目において、引き続き相互理解のための授業を行い、アメリカ、中国、ヨーロッパについて学生が自ら調べたことを発表し、中国のセッションにおいては発表時に中国出身の会津大学教授が来学してコメントし、国際理解を深めた。

また、本年度も会津若松市国際交流協会の要望にこたえて学生への広報を仲介し、1名の学生が協会に加入した。



平成 21 年度 会津大学短期大学部 自己点検・評価報告書

平成 21 年 9 月 30 日発行

編集 会津大学短期大学部評価委員会

発行 会津大学短期大学部

〒965-8570 会津若松市一箕町八幡字門田 1-1

TEL 0242 (37) 2300